

有価証券報告書

第93期

{ 自 平成29年4月1日 }
{ 至 平成30年3月31日 }

新日鐵住金株式会社

E01225

第93期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

新日鐵住金株式会社

目 次

頁

第93期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	16
第2 【事業の状況】	17
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	17
2 【事業等のリスク】	23
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	28
4 【経営上の重要な契約等】	34
5 【研究開発活動】	40
第3 【設備の状況】	43
1 【設備投資等の概要】	43
2 【主要な設備の状況】	44
3 【設備の新設、除却等の計画】	46
第4 【提出会社の状況】	47
1 【株式等の状況】	47
2 【自己株式の取得等の状況】	50
3 【配当政策】	51
4 【株価の推移】	51
5 【役員の状況】	52
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	57
第5 【経理の状況】	73
1 【連結財務諸表等】	74
2 【財務諸表等】	133
第6 【提出会社の株式事務の概要】	152
第7 【提出会社の参考情報】	153
1 【提出会社の親会社等の情報】	153
2 【その他の参考情報】	153
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	154

監査報告書

平成30年3月連結会計年度	155
平成30年3月事業年度	157

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第93期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 新日鐵住金株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 孝 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水 野 達 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水 野 達 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	5,516,180	5,610,030	4,907,429	4,632,890	5,668,663
経常利益 (百万円)	361,097	451,747	200,929	174,531	297,541
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	242,753	214,293	145,419	130,946	195,061
包括利益 (百万円)	269,248	439,138	△127,770	217,453	299,598
純資産 (百万円)	3,237,995	3,547,059	3,009,075	3,291,015	3,515,501
総資産 (百万円)	7,082,288	7,157,929	6,425,043	7,261,923	7,592,413
1株当たり純資産額 (円)	2,941.09	3,263.03	3,074.28	3,340.21	3,563.80
1株当たり当期純利益 (円)	266.71	234.82	158.71	147.96	221.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	41.6	43.2	40.6	41.4
自己資本利益率 (%)	9.6	7.6	5.1	4.6	6.4
株価収益率 (倍)	10.6	12.9	13.6	17.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	574,767	710,998	562,956	484,288	458,846
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△196,856	△263,667	△242,204	△343,738	△353,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△367,115	△451,843	△337,555	△135,054	△89,190
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	105,464	112,994	85,203	91,391	111,779
従業員数 (人)	84,361	84,447	84,837	92,309	93,557
[外、平均臨時従業員数] (人)	[16,802]	[15,742]	[15,333]	[15,720]	[16,361]

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

2 △はマイナスを示す。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	3,720,707	3,733,332	3,160,787	2,974,224	3,266,686
経常利益	(百万円)	224,965	276,809	87,956	48,132	107,213
当期純利益	(百万円)	178,222	170,362	83,736	41,541	118,275
資本金	(百万円)	419,524	419,524	419,524	419,524	419,524
発行済株式総数	(千株)	9,503,214	9,503,214	950,321	950,321	950,321
純資産	(百万円)	1,780,449	1,960,121	1,859,650	1,938,126	2,024,648
総資産	(百万円)	5,471,384	5,387,945	4,944,667	5,085,063	5,235,048
1株当たり純資産額	(円)	1,947.76	2,144.42	2,058.02	2,192.65	2,290.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.0 (2.0)	5.5 (2.0)	18.0 (3.0)	45 (—)	70 (30)
1株当たり当期純利益	(円)	195.46	186.37	91.26	46.87	133.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.5	36.4	37.6	38.1	38.7
自己資本利益率	(%)	10.6	9.1	4.4	2.2	6.0
株価収益率	(倍)	14.4	16.2	23.7	54.7	17.5
配当性向	(%)	25.6	29.5	49.3	96.0	52.3
従業員数	(人)	24,152	23,775	24,903	24,822	25,101
[外、平均臨時従業員数]	(人)	[4,411]	[4,014]	[3,890]	[4,204]	[4,357]

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

2 △はマイナスを示す。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

5 当社は、平成27年10月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施している。第91期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額3.0円と期末配当額15.0円の合計値としている。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は30.0円となるため、期末配当額15.0円を加えた年間配当額は1株につき45.0円となる。

2 【沿革】

当社は、昭和25年4月1日に設立され、昭和45年3月31日に八幡製鐵株式会社と富士製鐵株式会社が合併し商号を新日本製鐵株式會社に変更。さらに、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し商号を新日鐵住金株式会社に変更。現在に至っております。

昭和25年4月	当社設立。八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が、会社経理応急措置法及び企業再建整備法の適用を受けた日本製鐵(株)から、資産等の現物出資を受ける。 なお、日本製鐵(株)は、八幡製鐵(株)、富士製鐵(株)その他の会社に対して資産等を譲渡したうえで解散し、清算会社に移行。
昭和45年3月	八幡製鐵(株)と富士製鐵(株)が合併し、商号を新日本製鐵(株)に変更 東京をはじめ全国8証券取引所に株式を上場
昭和46年4月	富士三機鋼管(株)と合併
昭和49年6月	エンジニアリング事業本部を設置
昭和59年4月	新日本製鐵化学工業(株)及び日鐵化学工業(株)が合併し、商号を新日鐵化学(株)に変更
昭和59年7月	新素材事業開発本部を設置
昭和61年7月	エレクトロニクス事業部を設置
昭和62年3月	新日鐵化学(株)、東京証券取引所に株式を上場
昭和62年6月	新素材事業本部、エレクトロニクス・情報通信事業本部及びライフサービス事業部を設置
昭和63年4月	日鐵コンピュータシステム(株)、当社情報システム部門を統合し、商号を新日鐵情報通信システム(株)に変更
平成元年6月	ライフサービス事業部をエンジニアリング事業本部に編入
平成3年6月	中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
平成3年9月	総合技術センターを設置
平成5年6月	LSI事業部を設置
平成9年4月	シリコンウェーハ事業部を設置
平成10年4月	都市開発事業部をエンジニアリング事業本部から分離
平成11年4月	LSI事業部を廃止
平成13年4月	(株)日鐵ライフ、商号を(株)新日鐵都市開発に変更 新日鐵情報通信システム(株)、当社エレクトロニクス・情報通信事業部を統合し、商号を新日鐵ソリューションズ(株)に変更
平成14年4月	(株)新日鐵都市開発、当社都市開発事業部を統合
平成14年10月	新日鐵ソリューションズ(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成15年7月	新日鐵化学(株)を完全子会社化
平成16年4月	シリコンウェーハ事業部を廃止
平成18年7月	エンジニアリング事業本部、新素材事業部において遂行する事業を会社分割により新日鐵エンジニアリング(株)、新日鐵マテリアルズ(株)へ事業承継
平成24年10月	住友金属工業(株)と合併し、商号を新日鐵住金(株)に変更 (株)新日鐵都市開発は、興和不動産(株)と合併し、商号を新日鐵興和不動産(株)に変更、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ 新日鐵エンジニアリング(株)、商号を新日鐵住金エンジニアリング(株)に変更 新日鐵化学(株)、商号を新日鐵住金化学(株)に変更 新日鐵マテリアルズ(株)、商号を新日鐵住金マテリアルズ(株)に変更 新日鐵ソリューションズ(株)、商号を新日鐵住金ソリューションズ(株)に変更
平成29年3月	日新製鋼(株)を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。

なお、これら5事業は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 セグメント情報等」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

平成30年3月31日現在、当社グループは、当社及び377社の連結子会社並びに114社の持分法適用関連会社により構成されます。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりです。なお、主要な関係会社につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

[製鉄事業]

条鋼（鋼片、軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材）、鋼板（厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛めっき鋼板、その他金属めっき鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯）、鋼管（継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、めっき鋼管、被覆鋼管）、交通産機品（鉄道車両部品、型鍛造品、鍛造アルミホイール、リターダ、環状圧延品、鍛鋼品）、特殊鋼（ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼）、鋼材二次製品（スチール・合成セグメント、NS-BOX、メトロデッキ、パンザーマスト、制振鋼板、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、建築・土木建材製品）、銑鉄・鋼塊他（製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス）、製鉄事業に付帯する事業（機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、製鉄技術供与、ロール）、その他（チタン展伸材、電力、不動産、サービスその他）

[エンジニアリング事業]

製鉄プラント、産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、陸上・海底配管工事、エネルギー関連ソリューション、海洋構造物加工・工事、土木工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス

[化学事業]

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料、UV・熱硬化性樹脂材料

[新素材事業]

圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤ・マイクロボール、半導体封止材用フィラー、炭素繊維複合材、排気ガス浄化用触媒担体

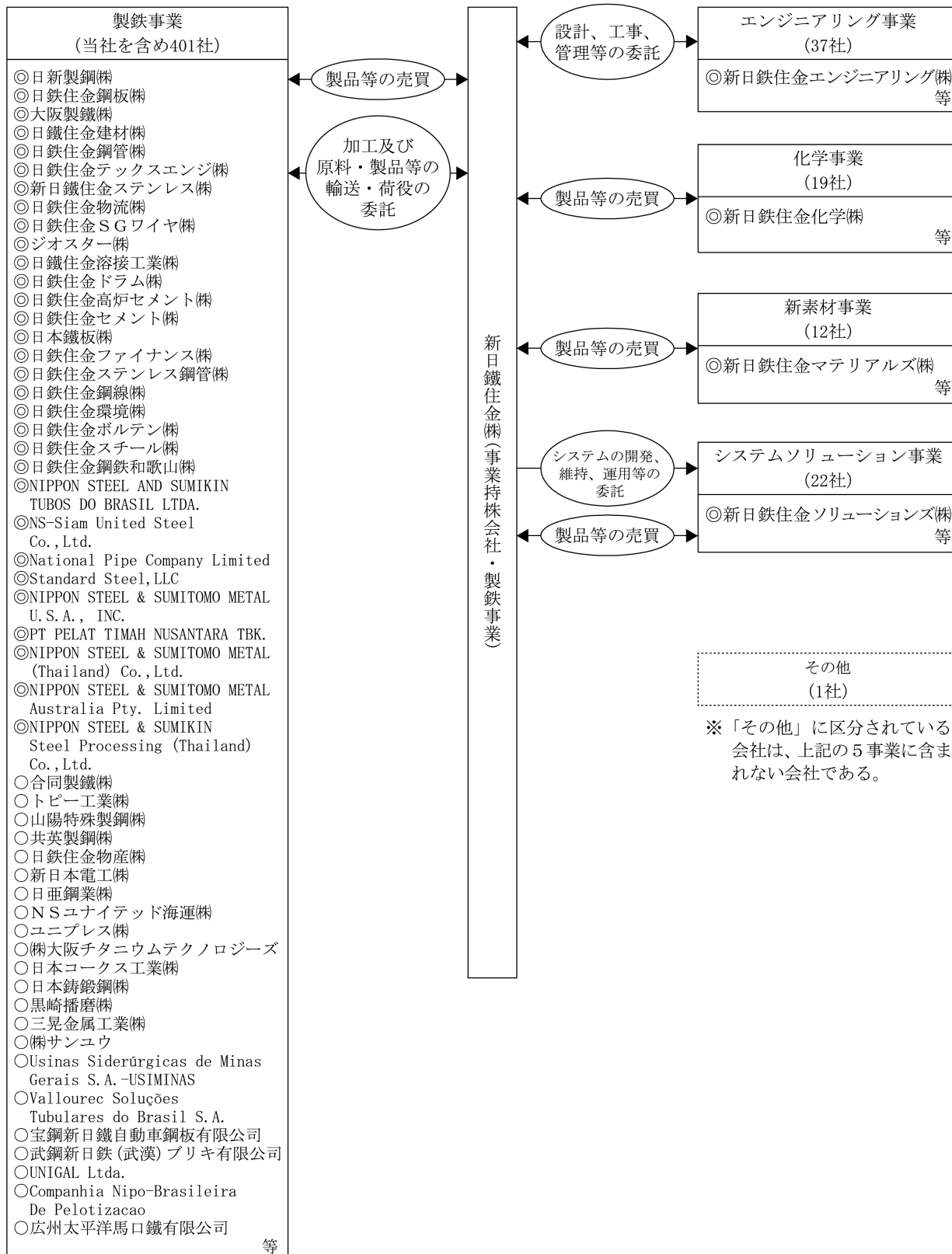
[システムソリューション事業]

コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。(平成30年3月31日現在)

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



4 【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社（平成30年3月31日現在）

[製鉄事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日新製鋼(株)	東京都千代田区	百万円 30,000	普通鋼・ステンレス鋼・特殊鋼の製造販売	51.3%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社と鋼材の相互供給及び鋼材加工の受委託を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼板(株)	東京都中央区	百万円 12,588	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大阪製鐵(株)	大阪府大阪市	百万円 8,769	形鋼・棒鋼・鋼片の製造販売	66.3% (0.3%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行うとともに、当社に資金の貸付もを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金建材(株)	東京都江東区	百万円 5,912	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼管(株)	東京都千代田区	百万円 5,831	鋼管の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金テック スエージ(株)	東京都千代田区	百万円 5,468	鉄鋼生産設備等の機械・電気計装・システム・建設に関するエンジニアリング及び整備、操業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する工事・整備・操業を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵住金ステン レス(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	ステンレス鋼の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業の受託等を行っている。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金物流(株)	東京都中央区	百万円 4,000	海上運送、陸上運送、倉庫業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄住金SGワイヤ㈱	東京都千代田区	百万円 3,634	線材加工製品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ジオスター㈱	東京都文京区	百万円 3,352	土木コンクリート製品・金属製品の製造販売	42.3% (1.6%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。また、当社は当該子会社に対し土木製品の製造を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金溶接工業㈱	東京都江東区	百万円 2,100	溶接材料・溶接機器の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金ドラム㈱	東京都江東区	百万円 1,654	ドラム缶の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金高炉セメント㈱	福岡県北九州市	百万円 1,500	セメント・鉄鋼スラグ製品・生石灰製品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破碎粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破碎粉を当該子会社に販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸付を行っている。
日鉄住金セメント㈱	北海道室蘭市	百万円 1,500	セメントの製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本鐵板㈱	東京都中央区	百万円 1,300	鉄鋼製品、金属加工機械、電機・電子機器の販売及び加工業並びに輸出入業	100.0% (50.0%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材製品を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金ファイナンス㈱	東京都千代田区	百万円 1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。当社はグループファイナンス業務の事務を当該子会社に委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄住金ステンレス鋼管(株)	茨城県古河市	百万円 916	ステンレス鋼管の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼線(株)	岐阜県関市	百万円 697	線材二次加工製品の製造販売	51.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金環境(株)	東京都中央区	百万円 500	水処理設備等の設計施工・運転・維持管理、土木工事の設計施工、環境・化学分析	85.1% (10.1%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する工事・整備・操業を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金ボルテン(株)	大阪府大阪市	百万円 498	ハイテンションボルト等の製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金スチール(株)	和歌山県和歌山市	百万円 400	H形鋼の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼鉄和歌山(株)	和歌山県和歌山市	百万円 100	鉄鋼半製品の製造販売	100.0% (0.0%)	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から鉄鋼半製品等を購入している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸付を行っている。また、当社は当該子会社に対し、土地・建物・設備を賃貸している。
NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.	ブラジル国リオデジャネイロ州	百万 リアル 2,002	シームレス鋼管の販売	100.0% (0.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当該子会社は当社関連会社より鋼材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NS-Siam United Steel Co.,Ltd.	タイ国ラヨン県	百万 バーツ 13,007	冷延鋼板・溶融亜鉛めっき鋼板の製造販売	80.2%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に事業資金の一部について債務保証を行っている。
National Pipe Company Limited	サウジアラビア国東部州	百万 サウジリアル 200	ラインパイプ用鋼管等の製造販売	51.0% (51.0%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
Standard Steel, LLC	米国 ペンシルベニア州	百万 米ドル 47	鉄道用車輪・車軸の製造販売	100.0% (100.0%)	① 役員の兼任 記載すべき事項はない。 ② 営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U. S. A., INC.	米国 ニューヨーク州	百万 米ドル 40	米国を中心とした北米地域における事業会社への投融資及び情報収集	100.0%	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当該子会社は当社に資金の貸付を行っている。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	インドネシア国 ジャカルタ市	百万 米ドル 26	ブリキの製造販売	35.0%	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 バンコク都	百万 バーツ 718	タイ国を中心としたアジア地域における情報収集	100.0%	① 役員の兼任 記載すべき事項はない。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当該子会社は当社に資金の貸付を行っている。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited	豪州 ニューサウスウェールズ州	百万 豪ドル 21	豪州における鉱山事業への参画及び情報収集	100.0%	① 役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当該子会社は当社に資金の貸付を行っている。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万 バーツ 571	冷間圧造用鋼線・磨棒鋼の製造販売	66.5% (7.6%)	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[製鉄事業/主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
合同製鐵(株)	大阪府 大阪市	百万円 34,896	形鋼・軌条 ・棒鋼・鋼 片・線材製 品の製造販 売	17.8% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
トピー工業(株)	東京都 品川区	百万円 20,983	形鋼・棒鋼 ・自動車産 業機械部品 の製造販売	20.6% (0.1%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に、鋼片を販売し、鋼材の生産委託及び販売をしている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県 姫路市	百万円 20,182	特殊鋼製品 の製造販売	15.3% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
共英製鋼(株)	大阪府 大阪市	百万円 18,515	棒鋼・形 鋼・鋼片の 製造販売及 び鋼材の加 工販売	26.7%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金物産(株)	東京都 港区	百万円 12,335	鉄鋼・繊維 ・食糧等各 種商品の販 売及び輸出 入業	36.8% (0.6%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、当該関連会社より機械製品及び鉄鋼原料等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日本電工(株)	東京都 中央区	百万円 11,026	合金鉄・機 能材料の製 造販売、環 境事業、電 力事業	21.0% (0.3%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社よりマンガン系合金鉄等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携関係にあり、具体策を検討し、実施している。
日亜鋼業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,720	線材製品・ ボルトの製 造販売	24.2%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
NSユニテッド海運㈱	東京都千代田区	百万円10,300	海運業	33.4%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ユニプレス㈱	神奈川県横浜市	百万円10,039	自動車部品の製造販売	16.4%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材等を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
㈱大阪チタニウムテクノロジーズ	兵庫県尼崎市	百万円8,739	金属チタン・ポリシリコン・チタン及びシリコンの新用途開発品である高機能材料の製造販売	23.9%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社より金属チタン等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本コークス工業㈱	東京都江東区	百万円7,000	コークスの製造販売、石炭の販売	23.8% (1.6%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社よりコークス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
日本鑄鍛鋼㈱	福岡県北九州市	百万円6,000	鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売	42.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社より鍛鋼品等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨㈱	福岡県北九州市	百万円5,537	耐火物の製造販売、築炉工事	47.0% (0.0%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社より耐火物を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業㈱	東京都港区	百万円1,980	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売	39.8% (23.7%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社子会社が当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
㈱サンユウ	大阪府枚方市	百万円 1,513	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売	34.8% (1.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S. A. -USIMINAS	ブラジル国ミナスジェライス州	百万レアル 13,200	鉄鋼製品の製造販売	31.4% (17.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Vallourec Soluções Tubulares do Brasil S. A.	ブラジル国ミナスジェライス州	百万レアル 8,688	シームレス鋼管等の製造	15.0% (12.6%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社より鋼材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に債務保証を行っている。
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	中国上海市	百萬元 3,000	自動車用鋼板の製造販売	50.0%	①役員の兼任 当社役員2名及び当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	中国湖北省	百萬元 2,310	ブリキ・ブリキ原板等の製造販売	50.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に債務保証を行っている。
UNIGAL Ltda.	ブラジル国ミナスジェライス州	百万レアル 584	溶融亜鉛めっき鋼板の製造	30.0% (0.8%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に事業資金の一部について債務保証を行っている。
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	ブラジル国エスピリトサント州	百万レアル 432	ペレットの製造設備の保有・リース	33.0% (1.6%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中国広東省	百万米ドル 36	ブリキの製造販売	27.3%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し冷延薄板の販売を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[エンジニアリング事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄住金エンジニアリング(株)	東京都品川区	百万円15,000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に鋼材を販売し、当該子会社から製鉄プラント等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[化学事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄住金化学(株)	東京都千代田区	百万円5,000	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコールタール、粗製軽油、未洗浄COG等売却し、当該子会社から燃料ガス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[新素材事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄住金マテリアルズ(株)	東京都中央区	百万円3,000	半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸付を行っている。

[システムソリューション事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区	百万円12,952	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス	61.3%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

- (注) 1 日新製鋼(株)、大阪製鐵(株)、ジオスター(株)、合同製鐵(株)、トピー工業(株)、山陽特殊製鋼(株)、共英製鋼(株)、日鉄住金物産(株)、新日本電工(株)、日亜鋼業(株)、NSユニテッド海運(株)、ユニプレス(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジー、日本コークス工業(株)、黒崎播磨(株)、三晃金属工業(株)、(株)サンユウ及び新日鉄住金ソリューションズ(株)は、有価証券報告書を提出している。
- 2 NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA. は、特定子会社である。
- 3 ジオスター(株)及びPT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK. (当社は同社株主である三井物産(株)、(株)メタルワン及び日鉄住金物産(株)との間でコンソーシアム契約を締結しており、4社合計で同社株式55%を保有している。当社はそのコンソーシアム内で過半数となる35%を保有している。)は、持分は100分の50以下であるが、財務諸表等規則に定める基準に照らして子会社としたものである。
- 4 合同製鐵(株)、山陽特殊製鋼(株)、ユニプレス(株)及びVallourec Soluções Tubulares do Brasil S.A. は、持分は100分の20未満であるが、財務諸表等規則に定める基準に照らして関連会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 6 上記関係内容に記載の「②営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
- 7 日鉄住金鋼鉄和歌山(株)は、当社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、平成30年4月1日をもって解散している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄	79,501 [15,023]
エンジニアリング	4,602 [701]
化学	1,685 [203]
新素材	1,466 [385]
システムソリューション	6,303 [49]
合計	93,557 [16,361]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
 2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25,101 [4,357]	37.4	15.4	5,972,567

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄	25,101 [4,357]
合計	25,101 [4,357]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
 2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
 3 平均年間給与は、役職者を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合である新日鐵住金労働組合連合会のほか、複数の連結子会社で労働組合が組織されております。平成30年3月31日現在の組合員数は66,321名です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(経営方針・経営戦略等)

世界の鉄鋼需要は、長期的に拡大していく見通しです。また、IT (AI・IoT・ビッグデータ等) の急速な進歩、自動車の車体軽量化・高強度化ニーズの高まりやEV等の新エネルギー車の普及など、社会や産業が大きく変化しようとしています。一方、国連で「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択され、「パリ協定」が発効するなど、持続可能な社会の実現に対する企業の貢献が期待されています。

鉄はコスト優位性に加え、多様な特性と無限の可能性、何度でも何にでも再生利用できるリサイクル性、ライフサイクルでの環境負荷の低さなど、他の素材に比べ大きな優位性があり、あらゆる産業・インフラに必要な基礎素材です。従い鉄鋼業は、これからも長い将来に亘り社会の発展に大きな役割を果たします。

このような社会や産業の変化の「メガトレンド」や鉄の果たし得る役割を踏まえ、当社が取り組むべき中長期の課題は次の5つと捉えております。

- 社会・産業の変化に対応した素材とソリューションの提供
- グローバル事業展開の強化・拡大
- 国内マザーミルの「つくる力」の継続強化
- 鉄鋼製造プロセスへの高度ITの実装
- 持続可能な社会の実現への貢献 (SDGs)

当社は前述の課題に取り組むことにより、技術力、コスト競争力、グローバル対応力をより強化し、「鉄を極める」ことで、総合力世界No. 1の鉄鋼メーカーに向け進化を続けます。

これを実現するため、「2020年中期経営計画 (2018～2020年の3カ年計画及び2021年以降の長期にわたる施策検討・着手)」を策定しており、そのなかで当社の経営方針・経営戦略等をまとめております。その概要については以下のとおりです。

<2020年中期経営計画 (平成30年3月2日公表) >

新日鐵住金グループの中期経営計画について

～つくる力を鍛え、メガトレンドを捉え、鉄を極める～

1. 社会・産業の変化に対応した素材とソリューションの提供

素材に求められる特性は、自動車分野での軽量化・電動化の進展や、電子材料分野での更なる軽・薄・短・小化と信頼性向上などのニーズを背景に、多様化・高度化しています。これに対し当社は、お客様ニーズの変化に対応した素材開発、及び利用加工技術等のソリューション提供を拡大します。例えば、ハイテン鋼板、高効率電磁鋼板、高耐食シームレス鋼管、高圧水素用材料、高強度軌条等の高級鋼の安定供給や更なる機能向上によりお客様をサポートします。これらを通じお客様の価値創造に貢献し、売上の拡大を図ります。

また、当社の非鉄素材事業 (化学・新素材) が持つ技術・商品と、鉄との有機的な連携により、お客様のマルチマテリアル化ニーズに応えます。この取り組みの進化を図るために、新日鐵住金化学 (株) と新日鐵住金マテリアルズ (株) を統合し、総合的材料ソリューション提案力を強化します。 (2018年10月統合予定)

2. グローバル事業展開の強化・拡大

当社が有する商品技術力・コスト競争力及びグローバル供給ネットワークを最大限活かし、国内外における自動車、資源・エネルギー、インフラ各分野での鋼材供給を拡大します。

特に伸長する海外需要に対しては、国内からの高級鋼を中心とした輸出と、現地生産を担う海外事業会社による供給により対応します。また、インフラ需要等が伸長する地域への鋼材供給を拡大するために、保護主義の拡大や自国産化への備えの観点からも、鉄源から一貫した生産拠点を拡充します。現在、Arcelor Mittal 社とインドの一貫鉄鋼メーカーであるEssar Steel India Limited の共同買収に取り組んでいます。

これらを実行するために、今後も有力企業との協業やM&A に機動的かつ柔軟に取り組めます。

3. 国内マザーミルの「つくる力」の継続強化

国内マザーミルは「つくる力」を強化し、技術開発並びにコスト・生産性改善の拠点として進化を続け、国内外への鋼材の安定供給と海外事業の支援を行っていきます。

(1) 「設備」と「人」のさらなる強化

「設備」の強化については、2017 年中期計画にて増額した設備投資をさらに年1,000 億円規模増額し、積極的に高炉・コークス炉等の設備リフレッシュや新鋭設備の導入を推進します。これらにより安定生産、生産性向上、コスト改善等の効果を拡大します。

「人」の強化については、2017 年中期計画にて増加させた採用規模を維持し、技能伝承・教育を推進します。また、人口減少による人手不足に的確に対応すべく、省力化対策（IT 活用、自動化・無人化）を並行して実施します。

(2) 最適生産体制の構築

事業環境変化に柔軟に対応し得る強靱な製造体制の確立に向けて、最適生産体制の構築を進めます。2017 年中期計画で実施してきた、圧延・表面処理設備の集約、君津製鐵所の第3 高炉休止に加え、本中期計画においては、以下の対策を実行します。

- ①八幡製鐵所での新鋭連続鋳造設備稼働（2019 年度～）により、小倉地区の鉄源設備（高炉、製鋼）を計画通り2020 年度末を目途に休止します。なお、小倉地区での特殊鋼棒線製品の生産は現行水準を維持します。（既公表）
- ②和歌山製鐵所第5 高炉から稼働待機中の新第2 高炉への切替えを、2018 年度末頃に実施します。これにより粗鋼生産能力は50 万t/年増加します。また、同製鐵所構内にある日鉄住金スチール(株)の製鋼工場について、2019 年度末を目途に休止し、当社和歌山製鐵所からの鋼片供給に移行します。
- ③君津製鐵所小径シームレス鋼管工場（旧：東京製造所）を2020 年5 月目途に休止し、和歌山製鐵所海南地区に生産を集約します。

4. 世界をリードする技術開発の推進、高度IT（AI・IoT・BigData等）の活用

鉄鋼業で世界最大規模（研究員約800 名）・世界最高水準の技術開発力を活かし、変革のキードライバーとなる技術開発を推進します。具体的には、お客様のニーズ変化を先取りする高機能商品（例：軽量・高強度・高耐食・低電力損失）、設計・加工技術、鉄鋼製品によるライフサイクル（製造～使用～リサイクル）での環境負荷ミニマム化等の技術開発を推進し、鉄を極め世界をリードし続けます。

さらに近年の事業運営においては、日々進歩するIT の活用が、企業の競争力を左右する重要要素となっています。当社はグループ内にシステムソリューション事業（新日鉄住金ソリューションズ(株)）を持つ強みを活かし、高度IT（AI・IoT・BigData 等）を積極的に活用し、安全かつ競争力のあるユニバーサルな製造現場、安定生産、品質の向上、及び業務の高度化を実現します。

5. グループ事業体制の強化

鉄を基軸とした素材とソリューションを通じて、より高い価値をお客様・社会に提供するために、グループ各社の連携を強化し総合力を高めます。

また、更なるグループ内での再編や「選択と集中」を進めます。

(1) 日新製鋼(株) シナジー発揮

2017年3月に子会社化した日新製鋼(株)との間で2020年度末までに200億円/年のシナジーを発揮します。さらに、薄板・ステンレス等の各品種事業及び鉄源生産での連携施策を一層拡大します。また、当社高炉長寿命化技術の適用により呉製鐵所第1 高炉の改修を2019年度末から2023年度末を目途に繰り延べました。

(2) 製鉄事業と化学・マテリアル統合会社の連携を通じ、自動車や電池等の先端ニーズへの対応力を強化する等、事業戦略の進化を図ります。

(3) エンジニアリング事業においても各事業の競争力強化とグループ連携の強化に取り組むとともに、他社とのシナジーを追求する視点から、新日鉄住金エンジニアリング(株)は東洋エンジニアリング(株)との包括連携も活かして収益力拡大に取り組めます。

(4) システムソリューション事業のさらなる成長、当社グループ IT 基盤の強化

新日鉄住金ソリューションズ(株)では、「IoX ソリューション事業推進部 (2016 年4 月設置)」、「AI 研究開発センター (2017 年10 月開設)」の活用を通じて、IoT、AI 分野におけるお客様へのソリューション提供を拡大しています。また、当社グループ内に同社を持つ強みを活かし、当社グループのIT 基盤強化・高度IT 活用に取り組みます。

6. 経営資源の積極的投入による成長の実現

(1) 国内設備投資

「設備」の強化に資する、高炉・コークス炉改修を含む設備の新鋭化・健全性維持、及び成長分野の需要捕捉に向けた生産対応等を推進するために、2017 年中期計画に対し3 年間で約3,500 億円を増額した、約17,000 億円の設備投資を実施します。

(2) 事業投資

国内外の品種・分野・地域毎の事業展開や原料権益の獲得等の成長投資に加え、M&A の実行に備え、投資規模を3 年間で約6,000 億円とします。

(3) 採用

「人」の強化として、2017 年中期計画と同規模の1,100 人/年程度を採用します。

なお、上記資源投入の実行と併せて、グループ全体の「選択と集中」を更に進めて、資産圧縮 (約1,000 億円/3 ヶ年)を行い、上記成長投資の財源の一部に充当します。

	2020年中期計画	2017年中期計画
国内設備投資 (連結)	約17,000億円/3カ年	約13,500億円/3カ年
事業投資 (連結)	約6,000億円/3カ年	約3,000億円/3カ年
研究開発費 (連結)	約2,200億円/3カ年	約2,100億円/3カ年
採用 (単独)	約1,100人/年	約1,300人/年
資産圧縮 (連結)	約1,000億円/3カ年	約2,000億円/3カ年

7. 収益・財務体質目標、株主還元

	2020年中期計画	2017年中期計画
ROS (売上高事業利益率*)	10%程度	10%以上
ROE (自己資本利益率)	10%程度	10%以上
D/Eレシオ (有利子負債自己資本比率)	0.7程度	0.5程度
コスト改善	1,500億円	1,500億円
連結配当性向	30%程度を目安	20~30%を目安

(*)2018年度決算よりIFRS (国際財務報告基準) 移行予定

事業利益=税金等調整前当期純利益-負担金利-個別開示項目

(個別開示項目とは、当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定常的項目)

8. 社会から信頼される企業に向けた取り組み

(1) 新日鐵住金グループ企業理念（基本理念）

新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

(2) 当社のものづくり価値観は、第一に「安全・環境・防災」、第二に「品質」、第三に「生産」、そして「コスト、収益」の優先順位です。過去のトラブル・事故の教訓を風化させることなく、適切にリスク管理、未然防止対策に継続して取り組みます。

(3) 関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用するとともに、その継続的改善に努めます。

(4) 業務の標準化・効率化と IT の活用拡大によって業務運営を刷新し、「働き方改革」を実現します。

(5) 当社が考える3つのエコ（エコプロセス、エコプロダクツ[®]、エコソリューション）と、革新的な技術の開発（COURSE50 等）を通じ、循環型社会の確立、環境保全を推進します。

新日鐵住金グループは、社会から信頼される企業であり続けるために、上記の取り組みを継続します。

(経営環境及び対処すべき課題)

平成30年度の経営環境については、以下のように認識しております。

世界経済は、米国、欧州ともに景気の回復傾向が継続し、中国において景気の堅調な推移が見込まれ、新興国において引き続き緩やかな景気回復が想定されることから、各国の政治情勢等に起因する不透明感が残るものの、全体として回復基調が継続するものと期待されます。

日本経済は、雇用環境の着実な改善により、引き続き緩やかな回復が見込まれます。

国内鉄鋼需要については、自動車向けや産業機械向けを中心に、堅調に推移するものと見込まれます。海外鉄鋼需要については、引き続き緩やかな伸長が継続するものと見込まれます。また、国際鉄鋼市況については、引き締まった需給環境の継続が想定される一方、米国をはじめとする各国の保護主義的な政策に伴う影響への懸念等もあることから、引き続き今後の動きを注視していく必要があります。

こうしたなか、当社は、鋼材需給動向や原料価格動向等に引き続き注意を払うとともに、コスト改善施策を着実に実行してまいります。そのうえで、「再生産可能な適正価格」の実現に加え、原料炭を中心とする主原料価格の高騰、並びにスクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇を受けたコストアップを踏まえた鋼材価格の改定について、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

平成30年度の業績見通しについては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成30年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

当社グループは、本年3月に策定した「2020年中期経営計画」の目標に向かい、諸施策を実行してまいります。当社グループは、本中期経営計画の実行を通じ、国内マザーミルの「つくる力」を引き続き強化するとともに、ITの急速な進歩、自動車の車体軽量化・高強度化ニーズの高まりやEV等の新エネルギー車の普及等、社会や産業の大きな変化の「メガトレンド」を捉え、当社の強みである技術力、コスト競争力、グローバル対応力をさらに磨いて「鉄を極める」ことで、総合力世界No.1の鉄鋼メーカーに向けて進化を続けてまいります。

(注) 上記（経営環境及び対処すべき課題）の記載には、平成30年4月26日決算発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれている。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に関する事項)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めております。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容>

当社グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき経営戦略を立案・遂行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

この企業理念・経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、当社の存立・発展が阻害されるおそれが生じるなど、企業価値が毀損され、ひいては株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致しております。

当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（以下、「買収提案」といいます。）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様にご委任されるべきものと考えております。他方で、買収提案の中には、当社の企業価値や株主共同の利益に対し明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要することとなるおそれのあるもの等が含まれる可能性があると考えております。

従って、当社は、第三者から買収提案がなされた場合に株主の皆様にごこのような不利益が生じることがないように、明確かつ透明性の高いルールを備え置き、実際に買収提案がなされた場合には、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間をもって適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう環境を整えることが当社取締役会の責務であると考え、『株式の大量買付けに関する適正ルール』（以下、「適正ルール」といいます。）を導入しております。

<基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要>

当社は、株主共同の利益の確保・向上を目的に、適正ルールを平成18年3月に取締役会決議をもって導入しておりますが、適正ルール導入から10年が経過した平成28年3月に、改めて適正ルールの必要性を確認するとともに、その信頼性・法的安定性を一層高めることができるよう、その導入・更新等について事前に株主の皆様のご賛同を必要とする仕組みに変更することとし、同年6月24日開催の第92回定時株主総会において、この変更等を反映した適正ルールについて、株主の皆様のご承認をいただきました。御承認をいただいた適正ルールの概要は、以下(1)から(3)のとおりです。

(1) 買収提案者による必要情報の提出と取締役会における検討等

当社取締役会は、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得しようとする者（以下、「買収提案者」といいます。）から適正ルールに定める情報（以下、「必要情報」といいます。）がすべて提出された場合、当該買収提案者からの買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資するか否かを検討致します（検討期間は原則12週間）。

(2) 株主意思の確認手続き

当社取締役会は、原則として、上記検討期間の満了後、買収提案を受け入れるか否かを株主の皆様にご御判断いただくため、新株予約権の無償割当て（買収提案者に対する措置の発動）の必要性・賛否に関する株主意思の確認手続きを、書面投票又は株主意思確認総会により行います。

ただし、当社取締役会が必要情報を検討した結果、買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合は、株主意思の確認手続きには進まず、また、新株予約権の無償割当ても行われません。

(3) 新株予約権の無償割当てがなされる場合

適正ルールに基づく新株予約権の無償割当ては、ア) 株主意思の確認手続きにおいて、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同された場合、イ) 買収提案者が裁判例において悪質・濫用的であると例示されたグリーンメイラー等の4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと取締役会が判断した場合、又はウ) 買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視したと取締役会が判断した場合に限られます。

なお、当社取締役会は、上記イ) 又はウ) の判断にあたっては、適正ルールの運用に係る当社取締役会の判断の公正性を確保するため、当社の社外取締役又は社外監査役のうち3名の委員で構成する独立委員会から事前に意見を取得し、その意見を最大限尊重致します。

当社の適正ルールは、当社ウェブサイトに掲載しております。

＜上記取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由＞

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、新株予約権の無償割当ての必要性を、株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間をもって御判断いただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

2 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものが 있습니다。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書第一部 第2「事業の状況」の他の項目、同部 第5「経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて御参照ください。

なお、当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、本報告書第一部 第4の6「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり企業の統治体制を整え、内部統制システムを整備・運用し、各社・各部門が自部門における事業上のリスクの把握・評価を行ったうえで、組織規程・業務規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 日本及び海外の経済状況の変動等

製鉄事業を中核とする当社グループにおいては、連結売上高の約9割を製鉄事業が占めております。自動車、建設、エネルギー、産業機械等、鋼材の主要な需要家が属する業界と同様に、製鉄事業は国内及び海外のマクロ経済情勢と相関性が高く、日本や世界経済の景気に大きく影響されます。

当社は、資産の多くを日本に保有しており、日本の政治的、経済的又は法的環境が大きく変わると、その資産価値が大きく変動するリスクがあります。また、日本は、当社グループの最も重要な地理的市場の一つであり、国内売上高が平成30年3月末の連結売上高の約65%を占めます。先行きを見通すことは困難ですが、日本の経済が悪化すれば、当社グループの事業活動、業績、財政状態や将来の成長に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社グループは、グローバル戦略の推進・拡大を事業戦略の一つに掲げており、当社グループの海外売上高は、連結売上高の約35%を占め、その主要な市場はアジア各国です。海外では政情不安（戦争・内乱・紛争・暴動・テロを含む。）、日本との外交関係の悪化、経済情勢の悪化、商習慣、労使関係や文化の相違から生じる不測のリスクが生じる可能性があります。これに加えて、鋼材需要の減退、価格競争の激化、大幅な為替レート変動、自然災害や疫病の発生、保護主義の台頭、投資規制、輸出入規制、為替規制、現地産業の国有化、税制や税率の大幅な変更等、海外各国における事業環境が大きく変化する場合は、当社グループの事業活動、業績、財政状態や将来の成長に悪影響が生じる可能性があります。

(2) 鋼材需給の変動等

鋼材の国際的な需給の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。特に、中国における鉄鋼の過剰生産能力問題は十分な解決には至っておらず、過剰供給に起因する世界市場での厳しい競争は、世界の鋼材価格の引下げ要因となり、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、原油価格の変動も、販売先のひとつであるエネルギー分野の鋼材需要の変化につながることから、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの製鉄事業における需要家の多くは、鋼材を大量にかつ長期にわたり購入しており、主要な需要家が事業戦略や購買方針を大幅に変更した場合や、鋼材等の販売先である商社・需要家等において与信リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

(3) 原燃料価格の変動等

当社グループは、鋼材の生産に必要な鉄鉱石、石炭等の主原料の大半をオーストラリア、ブラジル、カナダ、米国等の海外から輸入しています。当社グループは、これら主原料に加えて、合金、スクラップ、天然ガス等の原燃料の安定調達に努めておりますが、その価格やその海上輸送にかかる運賃は国際的な需給状況により大きく変動しており、市況が高騰した際に、当社グループがこれを鋼材の販売価格に転嫁できなければ、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、原燃料生産国における大きな自然災害、ストライキやトラブルの発生、生産国における政治情勢の悪化により、原燃料の生産量や出荷量が減少すると、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原燃料等の輸入において外貨建取引を行っており、また外貨建ての債権債務を保有しております。製品等の輸出による受取外貨を原燃料等の輸入の際の支払外貨に充当することにより為替変動影響の太宗を排除したうえで、実需原則に基づいて先物為替予約を実施しておりますが、為替相場の変動が業績等に影響を与える可能性があります。短期間で円高が進んだ場合、鋼材を中心とする当社国内製品の輸出競争力が急速に損なわれることや、自動車、家電、エネルギー、産業機械等、製鉄事業の主要な需要産業の輸出競争力も損なわれて国内鋼材需要が減退することにより、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 他素材との競合

鉄鋼製品は、アルミニウム、炭素繊維、ガラス、樹脂・プラスチック、複合材、コンクリート及び木材のような他の素材と常に競合しています。近年、特に電気自動車（EV）の普及等により素材へのニーズが多様化している自動車向け用途においては、当社グループも独自に鋼材のさらなる軽量化や高機能鋼材の研究・開発・製造等を進めておりますが、需要家がアルミニウム、樹脂、炭素繊維複合材等の他素材への転換を選択し鋼材の需要が減少すると、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 中期経営計画の未達

当社グループは、平成30年3月に「2020年中期経営計画」（本項において、以下「2020年中期経営計画」といいます。）を策定し、その計画に掲げた具体的諸施策を推進しています。これらの計画は、策定当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、こうした情報や分析等には不確定要素が含まれております。今後、事業環境の悪化その他の要因により、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(7) コスト改善の取組み

当社グループは、「2020年中期経営計画」に掲げたとおり、製鉄所等において設備投資効果の発揮や最適生産体制の構築を進めること等により、平成30年度から平成32年度までの3年間で1,500億円（当社単独）に及ぶコスト改善を行う予定ですが、様々な外部要因や内部要因等により、コストを計画通り改善することができない場合、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(8) 設備投資

製鉄事業は資本集約的産業であり、継続的に多額の設備投資及び設備修繕支出を必要とします。当社グループは、「2020年中期経営計画」に掲げたとおり、高炉・コークス炉改修を含む設備の新鋭化・健全性維持及び成長分野の需要捕捉に向けた生産対応等を推進するために、平成30年度から平成32年度までの3年間で約1兆7,000億円の設備投資を実施する予定ですが、新たな設備が計画通りに立ち上がらず効果が十分に発揮されないこと等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(9) 組織再編、海外投資等

当社グループは、平成24年10月の新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社との経営統合、平成29年3月の日新製鋼株式会社の子会社化、平成30年6月のスウェーデンオバコ社の買収等の組織再編・投資によって成長をしており、今後も国内及び海外において、合併や買収、合弁会社の設立等の組織再編や投資を継続する可能性があります。当社グループは、慎重な事業評価、契約交渉、社内審議等のプロセスを経たうえで投資等の実行を判断し遂行しておりますが、当初計画通りにシナジー効果が創出されなかったり、貸借対照表に計上したのれんに減損が生じたりする場合は、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。特に、海外での投資案件は、様々な要因から不確実性が高まります。

(10) 人材確保・育成、省力化対策

当社グループの将来の成長は、有能な人材の確保及び育成に大きく依存しています。また、人口減少による人手不足に対応するべく、省力化対策の設備投資を進めております。当社グループは、有能な人材の確保と育成、また省力化対策の設備投資の確実な実行に努めておりますが、計画通り達成できない場合、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(11) 固定資産の減損

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を踏まえて固定資産の帳簿価額を減額し減損損失を計上するため、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(12) 有価証券等の保有資産（年金資産を含む。）価値の変動

当期末において当社グループが保有する有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の残高は合計1兆9,483億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社グループ合計で5,451億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(13) 金融市場の変動や資金調達環境の変化

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は、2兆689億円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、事業資金を金融機関からの借入及び社債の発行等により調達しております。当社グループは、2020年中期経営計画に掲げた有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）0.7程度を目標とし、健全な財務体質の維持に努めておりますが、金融市場が不安定となり又は悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮したり格付機関が当社の信用格付の引き下げをしたりした場合等においては、必要な資金を必要な時期に適切な条件で調達できず、資金調達コストが増加することにより、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(14) 自然災害、戦争・テロ等

当社グループは、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。製鉄所をはじめとするこれらの各拠点においては、台風、地震、津波、洪水等の自然災害、戦争やテロ行為が生じた場合に備え、ハード面（設備対策）、ソフト面（事業継続計画の策定等）において、一定の対策を施していますが、大規模な災害等に見舞われた場合は、各拠点の設備、情報システム等が損害を被り、一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延すること等により費用や補償の支払いが発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動等に支障をきたす可能性があります。

(15) 設備事故、労働災害等

当社グループの中核事業である製鉄事業の生産プロセスは、高炉、コークス炉、転炉、連続铸造機、圧延機、発電設備等の特定の重要設備に依存しています。当社グループは、安定生産の確保を図るため、2020年中期経営計画に掲げたとおり、製鉄所等の強化・再建を基本経営課題に据えて、設備と人材の両面で製造実力の強化策を推進しておりますが、これらの設備において、電氣的又は機械的事故、火災や爆発、労働災害等が生じた場合、一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延すること等により費用や補償の支払いが発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、これらの事故等に関連し、一定の保険を付しております。

(16) 品質問題等

当社グループは鉄鋼製品をはじめ、様々な製品・サービスを顧客に提供しています。当社は、「品質は生産に優先する」という基本的なもののづくりの価値観のもと、一般社団法人日本鉄鋼連盟が定めた「品質保証体制強化に向けたガイドライン」等に沿った様々な取組みを実施しておりますが、製品やサービスに欠陥が見つかり品質問題が生じた場合は、顧客等から代品の納入や補償を求められるほか、当社グループ又は当社グループの製品やサービスに関する信頼が損なわれて売上が減少すること等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。なお、当社グループは、これらの事故等に関連し、一定の保険を付しております。

(17) 知的財産権の保護

当社グループは、事業遂行のため、日本及び海外の各国において特許や商標等の知的財産権を保有しており、2020年中期経営計画の下、知的財産を生み出す力、知的財産として保護する力、知的財産を活用する力を総合的に強化し、知的財産施策を講じております。しかし、第三者により当社グループの知的財産権を無効化する手続を取られ、当社グループの知的財産権の有効性が否認される可能性があります。第三者から知的財産権の侵害クレームを受け、訴訟を提起されること等により、損害賠償金やロイヤリティの支払いを求められたりする可能性もあります。また、当社グループが保有する知的財産権の範囲が、当社グループの事業活動を保護し、事業優位性を確保するために十分であるという保証はありません。第三者によって当社グループの知的財産権が侵害されたり、当社グループの企業秘密が不正開示又は悪用されたりすることにより損害を受けることもあります。それぞれの国の法制、法執行状況その他の理由により、損害の回復が十分になされない可能性があります。

(18) 情報システムの障害、情報漏洩等

当社グループの事業活動は、情報システムの利用に大きく依存しており、また、自社及び顧客・取引先の営業機密や個人情報等の機密情報が情報システムに保管されています。当社においては、技術情報をはじめとする機密情報の漏洩対策については最重要の経営課題として認識し、業務ルール、システム、社員教育等の対策を推進しておりますが、当社グループの情報システムにおいて、悪意ある第三者からのウイルス感染等のサイバー攻撃等により、システム停止、機密情報の外部漏洩や棄損・改ざん等の事故が起きた場合、生産や業務の停止、知的財産における競争優位性の喪失、訴訟、社会的信用の低下等により、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(19) 海外の主要市場における関税引上げ、輸入規制

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国や東南アジア諸国等から反ダンピング税等の特殊関税を賦課されております。当社は、輸入規制を受ける可能性を認識のうえ輸出取引を行う等、適切に対応しておりますが、将来、海外の主要市場国において関税引上げ、特殊関税の賦課、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(20) 会計制度や税制の大幅な変更

当社グループが事業活動を行う国において、会計制度や税制が大きく変更され又は当社グループに不利な解釈や適用がなされたりした場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。なお、当社は、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成30年度期末（平成31年3月末）の連結財務諸表から、国際的な会計基準である国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定です。

(21) 各種法的規制、訴訟等

当社グループの事業活動はグローバルに展開しており、日本及び海外各国・地域の法令や規制に従って事業活動を行っております。法規制には、商取引法、独占禁止法、労働法、証券関連法、知的財産権法、環境法、税法、輸出入関連法、刑法等に加えて、事業活動や投資を行うために必要とされる様々な政府の許認可規制等があります。今後、より厳格な規制が導入されたり、法令の運用・解釈が厳しくなったりすることにより、当社グループの事業活動の継続が困難となったり、法令遵守のための費用が増加する可能性があります。

当社グループは、法令遵守が事業活動の基盤であることを認識し、国内外の役員・従業員に対し、様々な形で業務・コンプライアンス教育を実施しておりますが、当社グループが何らかの法規制に違反したと認定された場合には、課徴金等の行政処分、罰金等の刑事処分を受ける可能性があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

また、重要な訴訟において当社グループに不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により、業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(22) 事業活動にかかる環境規制

当社は、製鉄所毎に異なる環境リスクへのきめ細かな対応や各地域の環境保全活動を通じた環境リスクマネジメントを推進し、グループ全体での環境負荷低減に取り組んでおります。当社グループは、事業活動を行う日本及び海外各国において、大気・水・土壌の汚染、化学物質の利用、廃棄物の処理・リサイクル等に関する広範な環境関連規制の適用を受けており、今後、これらについて、より厳格な規制が導入されたり、法令の運用・解釈が厳しくなったりすることにより、当社グループの事業活動の継続が困難となったり、法令遵守のための費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは、世界最高レベルの資源・エネルギー効率で鋼材を生産し、中長期的なCO2排出量削減の観点から革新的な技術開発と長年培った技術の海外への移転・普及にも積極的に取り組んでおりますが、今後、CO2の排出や化石燃料の利用に対する新たな規制等が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けたり、費用が増加したりする可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当期における当社グループの経営成績の状況の概要は、本報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しています。

② 当期末の資産、負債、純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加(544億円)、たな卸資産の増加(1,643億円)、投資有価証券の増加(550億円)等により、前期末(7兆2,619億円)から3,304億円増加し7兆5,924億円となりました。

負債については、有利子負債が2兆689億円と前期末(2兆1,048億円)から359億円減少した一方、支払手形及び買掛金の増加(468億円)、未払金の増加(667億円)、繰延税金負債の増加(148億円)等があり、前期末(3兆9,709億円)から1,060億円増加し4兆769億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益1,950億円による増加、配当金の支払いによる減少(662億円)に加え、その他有価証券評価差額金の増加(438億円)、非支配株主持分の増加(272億円)等により、前期末(3兆2,910億円)から2,244億円増加し3兆5,155億円となりました。なお、当期末の自己資本は3兆1,454億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.66倍となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,898億円に減価償却費(3,407億円)等を加えた収入に対し、売上債権の増加(501億円)、たな卸資産の増加(1,628億円)等があり、4,588億円の収入(前年同期は4,842億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出(4,030億円)に対し、投資有価証券の売却による収入(399億円)等があり、3,534億円の支出(前年同期は3,437億円の支出)となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは1,054億円の収入(前年同期は1,405億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末及び当第2四半期末の配当(662億円)に加え、有利子負債の減少(359億円)等により、891億円の支出(前年同期は1,350億円の支出)となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は1,117億円となりました。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄	4,484,382	5,741,862
エンジニアリング	222,053	248,596
化学	173,372	186,638
新素材	26,980	30,289
システムソリューション	186,823	247,290
合計	5,093,611	6,454,676

(注) 1 金額は製造原価による。

2 上記の金額には、グループ向生産分を含む。

3 当連結会計年度において、製鉄セグメントの生産(グループ向け生産分を含む)は、対前連結会計年度で1兆2,574億円増加の5兆7,418億円となりました。これは平成29年3月13日の日新製鋼(株)の子会社化等によるものです。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 受注高(百万円)	当連結会計年度 受注高(百万円)	前連結会計年度 受注残高(百万円)	当連結会計年度 受注残高(百万円)
エンジニアリング	276,851	402,032	310,000	420,000
システムソリューション	252,896	247,918	117,377	121,079
合計	529,747	649,950	427,377	541,079

(注) 1 上記の金額には、グループ内受注分を含む。

2 「製鉄」、「化学」及び「新素材」は、多種多様な製品毎に継続的且つ反復的に注文を受けて生産・出荷する形態を主としており、その受注動向は、生産実績や販売実績に概ね連動していく傾向にあり、また、需要動向等についても本報告書「当期における当社グループの経営成績の状況の概要は、本報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」において記載していることから、金額又は数量についての記載を省略している。

c. 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄	4,016,670	4,983,335
エンジニアリング	234,861	260,908
化学	168,596	197,057
新素材	34,519	37,050
システムソリューション	178,242	190,310
合計	4,632,890	5,668,663

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)
1,676,909	36.2	1,960,019	34.6

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	62.2	64.7
中近東	8.0	5.9
欧州	4.9	5.1
北米	10.7	13.3
中南米	10.6	8.4
アフリカ	2.6	1.8
大洋州	1.0	0.8
合計	100.0	100.0

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日鉄住金物産㈱	744,325	16.1	848,839	15.0
住友商事㈱	675,417	14.6	772,942	13.6
㈱メタルワン	—	—	592,146	10.4

(注) 総販売実績に対する割合が10%未満の場合は、当該連結会計年度の記載を省略し、「—」表示している。

4 当連結会計年度において、製鉄セグメントの外部顧客に対する販売は、対前連結会計年度で9,666億円増加の4兆9,833億円となりました。これは平成29年3月13日の日新製鋼㈱の子会社化等によるものです。

なお、生産、受注及び販売等に関する特記事項については、本報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」等に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、工事損失引当金、役員退職慰労引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の分析)

当期の世界経済は、米国において、堅調な個人消費や労働市場の改善を背景に景気の着実な回復が継続し、欧州においても回復基調が続いたことに加え、中国では景気が安定的に推移し、新興国において緩やかな景気回復が継続したことから、全体として回復基調で推移しました。

日本経済は、個人消費・設備投資ともに底堅く、緩やかな回復が継続しました。

国内鉄鋼需要については、自動車向けや建築・土木向けなどを中心に堅調に推移しました。海外鉄鋼需要についても緩やかな伸長が継続しました。また、国際鉄鋼市況については、引き締まった需給環境等を背景に、概ね高い水準を維持しました。

このような環境のなか、当社グループは、平成27年3月に策定した2017年中期経営計画に掲げた国内マザーミル競争力の強化、グローバル戦略の推進、技術先進性の発揮、世界最高水準のコスト競争力の実現、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策の推進に努めてまいりました。

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(当期のセグメント別の業績の概況)

		製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高	当期	50,172	2,942	2,007	370	2,442	57,935	△1,248	56,686
(億円)	前期	40,522	2,675	1,742	345	2,325	47,610	△1,281	46,328
経常利益	当期	2,457	91	154	19	232	2,955	20	2,975
(億円)	前期	1,380	68	45	17	221	1,732	12	1,745

<製鉄>

製鉄セグメントについては、国内マザーミル競争力の強化とグローバル戦略の推進を大きな柱として諸施策に取り組んでまいりました。

国内においては、製鉄所等の強化・再建を基本経営課題として、設備と人材の両面で製造実力の強化策を引き続き推進してまいりました。設備面では、室蘭製鐵所のコークス炉の改修を決定するなど、基幹設備のリフレッシュを含めた各種設備の健全性の維持・強化を行ってまいりました。また、人材面では、世代交代が進むなかで確実に技能伝承を行うべく、採用の強化と長期的な視点に立った人材育成施策を推進してまいりました。また、和歌山製鐵所においては、上工程部門（製鉄・製鋼部門）を担う連結子会社の日鉄住金鋼鉄和歌山(株)を当社が吸収合併し、当社の事業インフラの活用を通じた経営効率のより一層の向上を図っていくことと致しました。

一方、海外においては、成長市場における需要の捕捉や需要家の皆様の海外展開に即応した事業体制の構築を図るなど、グローバル供給体制の一層の充実を図ってまいりました。たとえば、自動車マーケットにおける需要の伸長が期待されるインドネシアにおいては、高級・高品質の自動車用鋼板の製造・販売を行う合弁会社が営業運転を開始致しました。また、ブラジルにおける持分法適用関連会社であるウジミナス社について、同社を共同経営するアルゼンチンのテルニウム社との間で、新たなガバナンスルールの導入等に関する基本合意書を締結し、ウジミナ

ス社の競争力及び企業価値の向上に両社が一致協力して取り組むことを確認致しました。

さらに、インドにおいては、中長期的に大幅な成長が見込まれる需要を着実に捕捉するため、同国のエッサールスチール社をアルセロールミッタル社と共同で買収するための手続きに参画することと致しました。また、今後も堅調な需要の伸びが期待される特殊鋼分野において、技術・品質・商品開発力の一層の強化と、グローバル事業の強化・拡大を図るため、欧州に製造・販売拠点をもち、軸受鋼等で世界トップレベルの技術を有するスウェーデンのオバコ社の買収に係る契約を締結するとともに、国内においては、持分法適用関連会社である山陽特殊製鋼㈱の子会社化等の検討を開始することと致しました。

技術先進性の発揮の面では、当社が開発した合金鉄溶解炉による「省資源・環境調和型・高生産性ステンレス製鋼プロセス」が、生産工学等における顕著な業績を表彰する大河内賞（第64回）において、最高賞である「大河内記念生産特賞」を受賞しました。本プロセスにより、ステンレス鋼製造時に発生するクロム含有のスクラップ等が全量リサイクル可能となるなど、環境面だけでなく、生産性の向上とコスト削減にも貢献しております。また、自動車分野においては、君津製鐵所に超ハイテン鋼板の製造設備を新設することを決定致しました。これにより、自動車業界における車体の軽量化・高強度化ニーズを捕捉し、需要家の皆様の価値創造に貢献する高機能素材及びソリューション技術の提供に努めてまいります。

これらに加えて、コスト改善の観点から原燃料費の低減や製造歩留の向上等にも引き続き取り組むとともに、鋼材価格については、原材料価格の高騰等を踏まえて、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上高は5兆172億円（前年同期は4兆522億円）、経常利益は2,457億円（前年同期は1,380億円）となりました。

<エンジニアリング>

新日鉄住金エンジニアリング㈱については、原油価格の上昇、海外鉄鋼メーカーの投資再開等、事業環境に改善の兆しが見られました。また、建築分野等の国内向けの事業環境が堅調であったこと、加えて、プロジェクト実行管理が着実に行われたこと等から、売上高・損益ともに増加しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は2,942億円（前年同期は2,675億円）、経常利益は91億円（前年同期は68億円）となりました。

<化学>

新日鉄住金化学㈱については、機能材料事業において、回路基板材料やディスプレイ材料でスマートフォン等の電子機器向けの販売が伸び、両製品ともに過去最高の年間販売数量を記録しました。化学品事業においても、主力製品であるスチレンモノマーの需給環境が良好に推移し、着実に収益を確保しました。また、コールケミカル事業においても、電炉向けの黒鉛電極の旺盛な需要によるニードルコークスの需給逼迫とリチウムイオン電池の負極材向けコークスの需要伸長を背景に、製品の価格水準が上昇するなど、販売環境が大幅に好転しました。これらの結果、売上高・損益ともに増加しました。化学セグメントとして、売上高は2,007億円（前年同期は1,742億円）、経常利益は154億円（前年同期は45億円）となりました。

<新素材>

新日鉄住金マテリアルズ㈱については、半導体・電子産業部材において、サスペンション材等の金属箔の販売が引き続き好調に推移しました。また、環境・エネルギー部材においても、新興国での需要を着実に捕捉したメタル担体の販売が拡大しました。市場競争激化の影響を受けたものの、販売の拡大により売上高・損益ともに増加しました。新素材セグメントとして、売上高は370億円（前年同期は345億円）、経常利益は19億円（前年同期は17億円）となりました。

<システムソリューション>

新日鉄住金ソリューションズ㈱については、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、顧客企業によるAI・機械学習やIoTを活用した生産・物流現場等における業務の高度化ニーズの高まりに対応するソリューション展開を推進し、売上高・損益ともに増加しました。システムソリューションセグメントとして、売上高は2,442億円（前年同期は2,325億円）、経常利益は232億円（前年同期は221億円）となりました。

(売上・損益)

当期の連結業績については、設備トラブル、天候不順等による生産・出荷量の減少に加え、主原料価格の高騰、並びにスクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇など減益影響はあったものの、コスト改善施策の着実な実行と海外事業を含めたグループ会社の業績改善、在庫評価差等の増益要因もあり、売上高は5兆6,686億円（前年同期は4兆6,328億円）、営業利益は1,823億円（前年同期は1,142億円）、経常利益は2,975億円（前年同期は1,745億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,950億円（前年同期は1,309億円）となりました。

また、当期の単独業績については、売上高は3兆2,666億円（前年同期は2兆9,742億円）、営業利益は64億円（前年同期は△291億円）、経常利益は1,072億円（前年同期は481億円）、当期純利益は1,182億円（前年同期は415億円）となりました。

(経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

平成29年度を実行最終年度とする「2017年中期経営計画」の収益、財務体質の各目標とそれに対する平成29年度までの達成状況は以下のとおりです。

	平成29年度（実績）	平成29年度（目標）
売上高利益率（ROS）	5.2%	10%以上
自己資本利益率（ROE）	6.4%	10%以上
D/Eレシオ	0.66	0.5程度
コスト改善 （単独・累計*）	年率1,500億円	年率1,500億円以上

(*）平成27年度～平成29年度の3カ年累計

当社は「2017年中期経営計画」（実行期間：平成27年度～平成29年度）において、「国内マザーミル競争力の強化」、「グローバル戦略の推進」、「技術先進性の発揮」、「世界最高水準のコスト競争力の実現」及び「製鉄事業グループ会社の体質強化」を5本の柱として取り組んでまいりました。しかしながら、中国の過剰生産能力問題、原油価格下落に伴うエネルギー分野の需要減少、石炭価格の高騰・乱高下及び市況原料等のコストアップといった環境の変化、設備トラブル、天候不順等による生産・出荷量の減少もあり、コスト改善については中期経営計画で掲げた1,500億円の改善を達成したものの、同計画で掲げた収益、財務体質の各目標の水準には到達しませんでした。

株主還元につきましては、剰余金の配当は「連結配当性向年間20～30%」を目安とする方針に対し、平成29年度は連結配当性向31.7%となりました。

平成30年度を実行初年度とする「2020年中期経営計画」においては、「第一部 企業情報 第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の諸施策の着実な推進を通じ、収益、財務体質の各目標の達成に向け取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	平成12年8月2日 但し、平成27年7月31日に改訂	平成30年8月1日 但し、3年毎の自動更新条項あり
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	平成13年1月22日 但し、平成23年1月11日に更新	平成33年1月22日
当社	宝山鋼鉄株式有限公司	中国	中国における冷延及び溶融亜鉛めっき鋼板製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司)	平成15年12月23日 但し、平成23年6月30日に改訂	合弁会社設立から20年が経過する日 (平成36年7月30日)
当社	(株)神戸製鋼所	日本	鉄源設備共同活用に関する協定 (事業主体 日鉄住金鋼鉄和歌山(株))	平成17年6月17日	平成45年5月14日
当社	POSCO	韓国	連携深化に関する契約	平成18年10月20日 但し、平成27年7月31日に改訂	平成30年8月1日 但し、3年毎の自動更新条項あり
当社	日本ウジミナス(株) Ternium Investments S.à r.l. 等	日本 ルクセンブルク	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する株主間協定	平成23年11月27日 但し、平成30年4月10日に改訂	平成43年11月6日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	BlueScope Steel Limited	豪州	東南アジア・米国における建材薄板事業に関する合弁事業 (NS BlueScope Coated Products)	平成25年3月28日	定めなし
当社	(株)神戸製鋼所	日本	提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書	平成25年3月29日	平成34年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	ArcelorMittal USA Holdings II LLC	米国	米国における熱延鋼板、冷延鋼板及び溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業	平成25年11月29日	定めなし
当社	VALLOUREC	フランス	事業連携深化と追加出資に関する契約	平成28年2月1日	平成43年2月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	VALLOUREC TUBES SAS	フランス	ブラジルにおける高級シームレスパイプの製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 Vallourec Soluções Tubulares do Brasil S.A.)	平成28年 2月1日	経営統合の実行日から30年 が経過する日(平成58年9月 30日) 但し、7 年毎の自動更新条 項あり (最大3 回まで)
当社	日新製鋼㈱	日本	日新製鋼㈱の子会社化等に関する契約	平成28年 5月13日	定めなし
当社	日鉄住金鋼鉄和歌山㈱	日本	合併契約 * 1	平成29年 12月27日	定めなし
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	Essar Steel India Limitedの 共同買収(入札)及び合弁事 業化に関する基本契約	平成30年 3月2日	定めなし
当社	山陽特殊製鋼㈱	日本	山陽特殊製鋼㈱の子会社化等 の検討に関する覚書	平成30年 3月2日 但し、平 成30年3 月14日に 発効	定めなし
当社	Triton Fund支配下のフ ァンド	ルクセンブルク	Ovako ABの完全子会社化に関 する株式売買契約 * 2	平成30年 3月14日	定めなし
当社	日新製鋼㈱	日本	株式交換契約 * 3	平成30年 5月16日	定めなし

(注) 上記「契約会社名」及び「相手方当事者」の欄には、開示上重要でない者については記載していない。

* 1 当社と日鉄住金鋼鉄和歌山㈱の合併について

当社と当社連結子会社である日鉄住金鋼鉄和歌山株式会社(以下「日鉄住金鋼鉄和歌山」)は、平成29年12月27日に、平成30年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、日鉄住金鋼鉄和歌山を消滅会社とする合併(以下「本合併」)を行うことを決定し、合併契約を締結した。

本合併の概要は以下のとおりである。

1. 本合併の目的

当社連結子会社である日鉄住金鋼鉄和歌山は、当社和歌山製鐵所における上工程部門(製銑・製鋼部門)を担う会社であり、同所の主力製品である継目無鋼管(シームレス鋼管)向けの半製品や、当社他製鐵所向けの半製品を供給してきた。

日鉄住金鋼鉄和歌山の事業は、当社和歌山製鐵所における上工程部門(製銑・製鋼部門)として継続し、本合併により、当社の事業インフラの活用を通じ、より一層経営効率を向上させていく。

2. 本合併の条件等

(1) 日程

合併決議取締役会（当社）	平成29年12月27日
合併契約締結日	平成29年12月27日
合併の効力発生日	平成30年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、日鉄住金鋼鉄和歌山においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社いずれにおいても、合併契約承認のための株主総会は開催していない。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、日鉄住金鋼鉄和歌山を消滅会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に、日鉄住金鋼鉄和歌山は解散する。

(3) 本合併に係る割当ての内容

合併比率（日鉄住金鋼鉄和歌山の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率）

	当社	日鉄住金鋼鉄和歌山
合併比率	1	0.0079

(注1) 合併比率

当社は、本合併効力発生日の前日の最終の時点における日鉄住金鋼鉄和歌山の株主に対し、日鉄住金鋼鉄和歌山の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0079株を割当て交付する。ただし、当社が保有する日鉄住金鋼鉄和歌山の普通株式については、本合併による株式の割当ては行わない。

(注2) 本合併により交付する当社の株式数

当社は、本合併により、当社の普通株式272株を割当て交付するが、交付する普通株式は保有する自己株式を充当し、本合併の際に新株式は発行しない。

(4) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日鉄住金鋼鉄和歌山は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

3. 合併比率の算定根拠

合併比率の算定にあたっては、当社の株式価値については、金融商品取引所に上場しており市場株価が存在することから、市場株価法（平成29年12月26日の終値を算定の基礎としている。）により、非上場会社である日鉄住金鋼鉄和歌山の株式価値については、日鉄住金鋼鉄和歌山の簿価純資産額をもとに簿価純資産法によりそれぞれ算定し、その結果を総合的に勘案し、両者間で協議のうえ決定した。

4. 本合併による引継資産・負債の状況（日鉄住金鋼鉄和歌山の平成30年3月31日現在における資産・負債の状況）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	122,370	流動負債	146,160
固定資産	91,445	固定負債	64,647
資産合計	213,816	負債合計	210,808
		純資産合計	3,008

5. 本合併後の会社の資本金・事業の内容等

商号	新日鐵住金株式会社 (英名：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤孝生
資本金の額	4,195億円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業の内容	製鉄、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業

* 2 当社は、本契約に基づく株式売買に必要な手続きを全て完了し、平成30年6月1日にOvako ABを完全子会社とした。

* 3 日新製鋼株との株式交換について

当社と日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」という。）は、当社グループの経営資源の相互活用を加速し、連携深化をさらに推進して、シナジーの最大化を早期に実現するべく、平成30年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、平成31年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日新製鋼を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、日新製鋼を当社の完全子会社とすること（以下「本完全子会社化」という。）を決定し、平成30年5月16日付で、本株式交換に係る株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を両社間で締結した。本株式交換の概要は、下記のとおりである。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、日新製鋼については、平成30年12月頃に開催予定の日新製鋼の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成31年1月1日を効力発生日として行われる予定である。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、日新製鋼の普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において平成30年12月26日に上場廃止（最終売買日は平成30年12月25日）となる予定である。

本株式交換に伴い、当社は、米国1933年証券法に基づき、本株式交換を承認する日新製鋼の臨時株主総会に先立って、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会に提出する。

なお、新日鐵住金、日新製鋼及び新日鐵住金ステンレス株式会社（以下「新日鐵住金ステンレス」という。）は、新日鐵住金グループのステンレス事業の早期かつ最大限のシナジー発揮を実現するべく、平成30年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換が実行され本完全子会社化が行われた後の平成31年4月1日を目途に、新日鐵住金の特殊ステンレス事業（鋼板、形鋼）のうちの鋼板事業の一部及び日新製鋼のステンレス事業（鋼板、鋼管）のうちの鋼板事業を新日鐵住金ステンレスが承継すること（以下「本ステンレス鋼板事業統合」という。）を決定し、平成30年5月16日付で、本ステンレス鋼板事業統合に係る基本合意書を三社間で締結した。

1. 本株式交換の目的

平成29年3月、当社と日新製鋼は、より良い製品・技術・サービスの国内外需要家への提供、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力の構築、資金・資産の効率的活用による強固な財務体質の構築など、企業価値最大化に資する諸施策の推進、相乗効果の創出を目的に、当社による日新製鋼の子会社化（以下「本子会社化」という。）を実現した。

本子会社化の実現以降、当社と日新製鋼は、両社のシナジー発揮に向け、当社の強みである世界トップレベルの技術先進性・商品対応力、鉄源を中心としたコスト競争力及びグローバル対応力に加え、日新製鋼の強みである需要家ニーズに則したきめ細かな開発営業等による顧客・市場対応力を活かしつつ、両社の経営資源を相互活用し、営業連携や最適生産体制の追求等により、着実に成果を挙げてきた。

製鉄事業を取り巻く環境については、世界鉄鋼需要は長期的に着実な拡大が見込まれる一方、国内人口減少、保護主義化の動き、新興国の自国産化等の鉄鋼需給構造の変化に加え、ITの急速な進歩、自動車メーカー各社の車体軽量化・高強度化ニーズの高まり、EV等新エネルギー車や自動運転の普及等、社会・産業構造の変化が生じており、更には、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが企業に期待されてきていること等、長期的・構造的変化の転換点にあるものと認識している。

このような中、当社と日新製鋼は、今後の普通鋼、ステンレス事業を取り巻く事業環境への対応等を踏まえると、当社グループにおける経営資源の相互活用を加速し、連携深化をさらに推進して、両社の強みを高めつつシナジーの最大化を早期に実現する必要があるとの判断に至り、今般、本完全子会社化を行うこととした。これにより、最適生産体制の追求、グループ会社の事業再編等、会社間を跨る施策について、両社の株主間でのコンフリクトの懸念を生じさせることなく、よりスピーディーに事業環境変化に合わせた機動的かつ柔軟な対応が可能となるものと考えている。日新製鋼においても、当社の完全子会社になることで、当社グループの経営資源を最大限活用できることから、日新製鋼の企業価値の向上に資すると判断しており、完全子会社化後も、当社グループにおけるさらなる連携深化を通じて、日新製鋼の強みである顧客・市場対応力をより一層発揮し、お客様中心主義に基づき構築してきたブランド力をさらに強化することができるものと確信している。

2. 本株式交換の条件等

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、日新製鋼を株式交換完全子会社とする株式交換である。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また日新製鋼については、平成30年12月頃に開催予定の日新製鋼の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成31年1月1日を効力発生日として行われる予定である。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	日新製鋼 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.71

(注1) 株式の割当比率

日新製鋼の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.71株を割当て交付する。ただし、当社が保有する日新製鋼の普通株式56,020,563株（平成30年5月16日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行わない。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により、当社の普通株式38,161,032株を割当て交付するが、交付する普通株式は保有する自己株式（平成30年3月31日現在66,436,595株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定である。

なお、日新製鋼は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換により当社が日新製鋼の発行済株式の全て（ただし、当社が保有する日新製鋼の普通株式を除く。）を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）において日新製鋼が保有する全ての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）を基準時をもって消却する予定である。そのため、本株式交換により割当て交付する予定の上記普通株式数（38,161,032株）については、日新製鋼が保有する自己株式（平成30年3月31日現在75,427株）に対し当社の普通株式を割当て交付することを前提としていない。また、同普通株式数（38,161,032株）は、日新製鋼による自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性がある。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成31年1月1日

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社及び日新製鋼は、本株式交換に用いられる上記2. (2)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下「本株式交換比率」という。）の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、日新製鋼は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定した。

当社及び日新製鋼は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、当社及び日新製鋼の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねてきた。その結果、当社及び日新製鋼は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成30年5月16日開催された当社及び日新製鋼の取締役会において、両社間で本株式交換契約を締結することをそれぞれ決議した。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがある。

4. 本株式交換後の会社の資本金・事業の内容等

商号	新日鐵住金株式会社 (英文名：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 孝生
資本金の額	4,195億円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業内容	製鉄、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業

5 【研究開発活動】

当社は、需要家のニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化するなかで、「技術先進性」の拡大を通じた利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。鉄鋼研究所、先端技術研究所及びプロセス研究所の3つの中央研究組織と各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携体制を構築し、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。

当社の強みは、①研究開発とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、②需要家立地の研究開発体制、③需要家のニーズに対する的確なソリューション提案力、④製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、⑤産学連携、海外アライアンス及び需要家との共同研究です。これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出と迅速な実用化を図っています。

当連結会計年度における当社及び連結子会社全体の研究開発費は730億円です。各セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりです。

(製鉄)

当セグメントに係る研究開発費は632億円です。

当社は、3地点の研究開発センター（富津市、尼崎市、波崎市）を軸に、①鉄鋼研究所では、鉄鋼材料・商品と利用技術・ソリューション研究開発、②先端技術研究所では、共通基盤技術研究及び新素材事業を中心とした製鉄以外のセグメント事業支援開発、③プロセス研究所では、設備エンジニアリングと設備保全技術開発を担当する設備・保全技術センターと密接な連携を図りながら製鉄プロセス関連の研究開発に取り組み、開発の短期化・効率化を目指し、鉄源コストの削減・基幹ラインの生産性の抜本的向上等の研究開発の加速化を進めてまいりました。

<薄板>

- 当社が開発した自動車外板用1,180MPa級冷延ハイテン、高穴広げ型980MPa級冷延ハイテン、連続フランジ工法などの超ハイテンおよびソリューション技術が、本田技研工業㈱(Honda)の新型軽乗用車「N-BOX」に採用されました。これらはHondaの研究開発を担う㈱本田技術研究所と連携のもとボディ部品に適用され、新型N-BOXの軽量化・高剛性化に寄与しています。今後も自動車の軽量化、価値向上に向け、超ハイテンやソリューション技術の開発、適用を幅広く進めてまいります。
- 当社は、パナソニック㈱より同社商品のCO2削減や商品力強化に貢献し、特に優秀と認められた提案に贈られる「ECO・VC賞」の金賞を平成22年度から8年連続で受賞しました。今回の受賞は耐食性・加工性に優れたスーパーダイヤモンド®を原板とした高耐食性塗装鋼板の開発・提案が評価されました。本提案によりエアコン室外機用キャビネットの後塗装工程の省略を実現しました。今後、世界各拠点に順次展開されていく予定です。

<厚板>

- 当社が開発した塗装周期延長鋼「CORSPACE®」が国内で最も塩害環境の厳しい沖縄の沖縄西海岸道路浦添北道路の「牧港高架橋」に採用されました。従来鋼の場合、腐食や塗装の剥がれによる定期的なメンテナンスが必要となりますが、「CORSPACE®」採用によりメンテナンス期間の短縮が見込まれます。今回、橋梁のライフサイクルコスト低減の観点から、鋼桁部全量（約350トン）に「CORSPACE®」が採用されました。今後も「CORSPACE®」の普及拡大を進め、社会・産業インフラを支える鋼構造物の寿命延長や維持管理費削減、塗装頻度削減による環境負荷軽減に貢献してまいります。

<鋼管>

- 当社が開発した高圧水素用ステンレス鋼「HRX19®」は、溶接施工により70MPa級の高圧水素環境下で使用出来る唯一の材料であり、機械式継手の最大の課題であった水素漏れリスクを排除し、安全性向上を実現しております。当社グループは「HRX19®」の供給から水素ステーションの建設、高圧水素中での材料評価まで、水素社会の実現に必要な不可欠なソリューションを提供しており、「HRX19®」は既に全国にある商用水素ステーションの約半数に採用されています。今後も、水素社会の実現に必要なインフラの構築の加速に貢献してまいります。

<建材>

- 当社は、スチールハウス工法（NSスーパーフレーム工法®）用開発した「高強度耐力壁」の用途の拡大に取り組んでおります。「高強度耐力壁」には当社が開発した高耐食性めっき鋼板「スーパーダイヤモンド®」を使ったバーリング孔付き鋼板面材を使用しており、地震エネルギー吸収能力の大幅な向上を図ることができます。今後も「NSスーパーフレーム工法®」の進化を図っていくとともに、同工法の「短期間での現場施工」という特徴を活かしながら、幅広いインフラ整備に貢献してまいります。

<チタン>

- プレス成形性・溶接性・異方性等に優れた当社製「純チタンJIS 1種材（TP270C）」がHondaの大型スポーツバイク「CBR1000RR SP」最新モデルの燃料タンク素材として採用されました。「CBR1000RR SP」はHonda/CBRシリーズの最上位モデルのスポーツバイクであり、公道用量産車で燃料タンク本体へのチタン採用は世界初となります。またエキゾーストシステムにも当社「純チタン2種材（TP340C等）」が採用され、軽量化に寄与しています。今後も二輪車および四輪車への価値向上へのソリューションの一環として、幅広い製品ラインアップ、研究開発力、デリバリー対応力によって、チタン製品の適用拡大を進めてまいります。
- 当社が開発した意匠性チタン製品「TranTixii®」を使用したチタン複合板が中国江蘇省の江蘇大劇院 Jiangsu

Grand Theatreに採用され、平成29年8月にオープンしました。江蘇大劇院は江蘇省最大の文化施設であり、当社チタン製品のこれまでの中国国内での採用実績に加え、優れた意匠性と、通常変色してしまうチタンを独自技術開発で変色しにくくした特性が高く評価され、本物件の外装での採用につながりました。今後もチタン製品の国内外の建築分野への普及に向け、引き続き尽力してまいります。

- ・当社と日鉄住金防蝕㈱は、文化財等歴史的構造物へのチタン適用拡大を推進しております。このたび、善光寺/重要文化財の経蔵の耐震補強工事において、チタン箔シートが補強材の接合に採用されました。本件はチタン箔シートが重要文化財に初めて採用された事例となります。文化財では古材保護が重要視され、数百年単位の耐久性が必要とされることから、チタンが選ばれ文化庁に採用が認められました。今後もチタンの優れた特性を活かし歴史的構造物の耐震性・安全性向上及びライフサイクルコストの低減に貢献してまいります。
- ・また、当社と日鉄住金防蝕㈱が開発した「チタン箔による防食工法」が第三管区海上保安本部の所管標識である静岡県掛塚灯台で初めて試験的に採用されました。今後も海洋土木分野をはじめとした様々な分野で、ライフサイクルコストを低減し、さらなる長寿命化を実現して安心・安全な災害に強い社会基盤の構築に貢献する製品を提供してまいります。

<交通産機品>

- ・当社と当社の米国における鉄道用車輪・車軸の製造会社であるスタンダード・スチール社（SS社）は、高い品質と顧客対応力が評価され、米国TTX社より「Excellent Supplier 2016」を同時受賞しました。当社は平成16年の初受賞以来、11回目の受賞、SS社は賞創設以来、26回の連続受賞となります。今後も北米の車輪市場における高品質・高性能な車輪の供給を拡大し、お客様のニーズに応えてまいります。
- ・当社の米国における鍛造クランクシャフト製造・販売事業会社であるインターナショナル・クランクシャフト社（ICI社）は、平成29年8月21日に操業開始25周年記念式典を開催しました。ICI社は、平成4年の第1ラインの操業開始後、米国マーケット需要に対応すべく生産能力を拡大し、平成27年には最新鋭の第4ラインの操業を開始しました。米国の鍛造クランクシャフト需要は、北米市場成長に加え、完成車輸入から現地生産化への切り替えの進展により、今後も成長が期待されます。ICI社は今後も米国マーケットでのクランクシャフト需要を捕捉してまいります。
- ・当社の米国におけるクランクシャフト機械加工・販売事業会社であるニッポンスチール・アンド・スミキン・クランクシャフト社は、米国トラックメーカー最大手のナビスター・インターナショナル社（Navistar社）より、平成29年の「ダイヤモンド・サプライヤー・アワード（Diamond Supplier Award）」を受賞しました。本賞は、品質、納期、開発技術などで貢献をした上位2%のサプライヤーに贈られる賞で同社は初受賞となります。当社クランクシャフト事業は、一貫製造体制の構築及びお客様の幅広いニーズに応えるサービスを提供しております。今後も技術開発力・コスト競争力を高め、グローバルに事業を展開してまいります。
- ・当社が開発した中・大型商用車に使用される永久磁石式の補助ブレーキ装置（リターダ）が、第7回「ものづくり日本大賞」において特別賞を受賞しました。車重規制緩和、燃費改善、排気ガス規制、ドライバーの疲労軽減などの課題を解決するリターダの普及により、商用車の安全・安心の確保に向け、今後も貢献してまいります。

<製鉄プロセス等>

- ・当社が開発した合金鉄溶解炉による「省資源・環境調和型・高生産性ステンレス製鋼プロセス」が、生産工学等における顕著な業績を表彰する大河内賞（第64回）において、最高賞である「大河内記念生産特賞」を受賞しました。本技術により、ステンレス鋼製造時に発生するクロム含有スクラップ・ダスト・スケールの全量リサイクル化を可能とするとともに、スラグ発生量のミニマム化、大量のエネルギーを消費して製造される合金鉄や生石灰の省資源化が可能となりました。また、本受賞に先立ち本技術は平成29年10月「資源循環技術・システム表彰 経済産業大臣賞」も合わせて受賞しております。

<スラグ・セメント>

- ・当社は、製鉄工程で副次的に生産される製鋼スラグを原料とするカルシア改質材により、浚渫土などの軟弱な泥土の有効活用に貢献しております。国土交通省四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所から発注された東予港の埋立工事において、当社カルシア改質材が活用されました。東予港にて発生した浚渫土にカルシア改質材を混合・改質することで液状化に強いという特性が備わることにより、耐震強化岸壁の埋立工事の一部に活用されました。今後も建設副産物の有効活用の観点を含め、社会インフラ整備に幅広く貢献してまいります。

(エンジニアリング)

当セグメントに係る研究開発費は28億円です。

新日鉄住金エンジニアリング㈱における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・製鉄プラント分野 当社との共研を中心とした先進的製鉄プロセス関連の開発
- ・環境分野 溶融炉競争力強化、バイオマス利用技術開発、土壌浄化技術の開発
- ・エネルギー分野 オンサイト発電の高効率化/操業支援
- ・海洋分野 海底パイプライン敷設の自動化・高速化・高品質化
- ・建築分野 免制震デバイス商品の開発、次世代商品の探索
- ・陸上パイプライン分野 陸上パイプライン溶接技術の開発

(化学)

当セグメントに係る研究開発費は34億円です。

新日鉄住金化学㈱における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・ 人造黒鉛電極用ニードルコックス及び各種炭素材料、機能樹脂材料、フレキシブル回路基板材料、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料、エポキシ樹脂材料

(新素材)

当セグメントに係る研究開発費は18億円です。

新日鉄住金マテリアルズ㈱における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・ 金属箔、ボンディングワイヤ、はんだマイクロボール、球状フィラー、CMPパッドコンディショナー、HIP、炭素繊維及び炭素繊維複合材、メタル担体等の分野に関する研究開発

(システムソリューション)

当セグメントに係る研究開発費は16億円です。

新日鉄住金ソリューションズ㈱における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・ システムの構築・運用における品質及び生産性の向上
- ・ ITサービスの競争力強化、価値共創の取組み
- ・ IoT、AI領域への取組み

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、各社において必要性を判断し設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形・無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前期比
製鉄	390,623百万円	16%増
エンジニアリング	6,301 "	12%増
化学	5,863 "	16%減
新素材	2,633 "	18%増
システムソリューション	7,638 "	76%増
計	413,061 "	16%増
調整額	△1,130 "	—
合計	411,930 "	17%増

製鉄事業においては、国内マザーミルの「つくる力」の継続強化に向け、経営環境の変化を踏まえた案件の厳選、最適実行タイミングの見極めを継続的に実施しつつ、計画的かつ着実な基盤強化対策の推進と競争力強化施策の実行を引き続き進めてまいります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
本社等 (東京都千代田区 等)	製鉄	研究開発設備、 その他設備	28,219	1,334	3,160	101,689 (3,223) [0]	40	12,663	147,107	3,585
鹿島製鐵所 (茨城県鹿嶋市)	"	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	67,119	124,524	1,829	75,966 (8,885) [95]	235	34,301	303,976	2,963
君津製鐵所 (千葉県君津市及 び東京都板橋区)	"	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	96,869	157,750	7,973	65,944 (12,274) [10]	555	25,117	354,210	3,437
名古屋製鐵所 (愛知県東海市)	"	鋼板・鋼管製造 設備	60,321	111,171	1,821	14,881 (6,490) [0]	149	17,493	205,840	3,076
和歌山製鐵所 (和歌山県和歌山 市、同県海南市 及び大阪府堺市)	"	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	37,750	47,813	882	42,938 (6,584) [90]	749	10,194	140,328	1,984
広畑製鐵所 (兵庫県姫路市)	"	鋼板製造設備	5,711	20,979	896	3,514 (6,198) [-]	-	6,192	37,293	1,275
八幡製鐵所 (福岡県北九州 市)	"	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	78,022	135,056	2,765	72,272 (16,049) [15]	139	17,867	306,123	3,563
大分製鐵所等 (大分県大分市及 び山口県光市)	"	鋼板・鋼管・ チタン製品製造 設備	50,239	109,744	1,087	12,721 (7,899) [10]	563	21,204	195,561	1,962
室蘭製鐵所 (北海道室蘭市)	"	条鋼製造設備	20,801	21,550	496	3,670 (7,724) [5]	282	3,591	50,391	969
釜石製鐵所 (岩手県釜石市)	"	条鋼製造設備	4,617	6,635	210	2,779 (3,354) [5]	-	526	14,769	234
尼崎製造所 (兵庫県尼崎市)	"	鋼管製造設備	7,215	14,156	550	17,501 (518) [-]	6	838	40,268	708
製鋼所 (大阪府大阪市)	"	交通産機品製造 設備	10,661	7,098	555	22,446 (527) [3]	96	1,961	42,819	1,157
直江津製造所 (新潟県上越市)	"	ステンレス・ チタン製品製造 設備	2,414	2,626	190	806 (303) [11]	18	1,271	7,328	188
計			469,964	760,441	22,419	437,132 (80,033) [248]	2,838	153,223	1,846,018	25,101

(注) 1 土地(面積千㎡)の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(千㎡)であり外数で表している。

2 本社等の欄には、技術開発本部、支社・支店及び海外事務所を含む。

3 上表には福利厚生施設が含まれている。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
日新製鋼(株)	呉製鉄所 (広島県呉市) 等	製鉄	製鉄設備、 製鋼設備、 熱延設備	62,975	97,297	3,519	58,539 (4,799)	160	3,851	226,344	3,867
日鉄住金鋼 板(株)	船橋製造所 (千葉県船橋市) 等	〃	鋼板表面処理 設備	6,998	2,952	294	14,938 (451) [16]	58	836	26,079	757
大阪製鐵(株)	大阪事業所 (大阪府大阪市及び 同府堺市) 等	〃	製鋼・圧延 設備	3,770	5,793	795	27,612 (582) [31]	-	809	38,781	423
日鉄住金テ ックスエン ジ(株)	君津支店 (千葉県君津市) 等	〃	鉄鋼製品加工 用設備	10,983	4,026	815	17,021 (1,109) [25]	45	655	33,547	8,653
新日鐵住金 ステンレス 株	光製造所 (山口県光市) 等	〃	ステンレス 製造設備	13,086	24,007	1,003	6,134 (1,996)	1,686	1,134	47,053	1,273
日鉄住金物 流(株)	本社 (東京都中央区) 等	〃	船舶等	5,269	1,718	493	6,477 (215) [9]	-	1,981	15,940	709
日鉄住金鋼 鉄和歌山(株)	本社・製造所 (和歌山県和歌山 市)	〃	鋼片等製造 設備	27,739	30,689	436	- (-)	-	32,391	91,255	932
新日鉄住金 エンジニア リング(株)	北九州技術センタ ー (福岡県北九州市) 等	エンジニ アリング	総合工事業用 設備	4,218	2,477	427	1,142 (927)	230	175	8,672	1,173
新日鉄住金 化学(株)	九州製造所 (福岡県北九州市) 等	化学	化学品製造 設備	7,219	3,035	380	14,371 (471)	-	301	25,306	848
新日鉄住金 マテリアル ズ(株)	金属箔カンパニー (山口県光市) 等	新素材	圧延設備	1,399	1,545	105	117 (2)	1	111	3,281	312
新日鉄住金 ソリューション ズ(株)	本社 (東京都中央区) 等	システム ソリューション	データセンタ ー設備、コン ピュータ及び 関連機器	7,982	0	6,251	2,542 (10)	2,368	533	19,679	2,914

(注) 1 土地(面積千㎡)の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(千㎡)であり外数で表している。

2 上表には福利厚生施設が含まれている。

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
NS-Siam United Steel Co.,Ltd.	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	製鉄	冷延製造設備、 溶融亜鉛め つき製造設備	4,305	28,478	408	2,927 (414)	126	1,705	37,951	1,076

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、厳しい収益環境下において、設備支出最適化、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に各社が策定しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は策定中です。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 君津製鐵所	千葉県 君津市	製鉄	第5 コークス 炉 (付帯設備 を含む)	33,000	2,800	自己資金 及び借入 金等	平成28年 4月	平成30年 度下半期	約90万t/年
日鉄住金鋼鉄 和歌山(株) 本社・製造所	和歌山県 和歌山市	製鉄	第2 高炉及び 製鋼設備	115,000	98,000	借入金等	平成20年 4月	平成30年 度末頃 *	高炉容積は 3,700m ³

* 製鋼設備については、平成24年度から稼働を開始している。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 八幡製鐵所	福岡県 北九州市	製鉄	第3 連続鋳造 設備 (付帯設 備を含む)	38,000	3,700	自己資金 及び借入 金等	平成29年 1月	平成30年 度下半期	約170万t/年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注1)	△8,552,892,620	950,321,402	—	419,524	—	111,532

(注) 平成27年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したことに伴い、発行済株式総数が減少した。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	206	70	3,293	749	266	333,465	338,054	—
所有株式数(単元)	316	3,228,161	284,878	1,096,117	2,435,952	1,836	2,378,953	9,426,213	7,700,102
所有株式数の割合(%)	0.00	34.25	3.02	11.63	25.84	0.02	25.24	100	—

- (注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に664,371単元、「単元未満株式の状況」の欄に89株含まれている。
 なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は66,436,595株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に75単元及び「単元未満株式の状況」の欄に24株含まれている。
- 3 単元未満株式のみを有する株主数は、98,566人である。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	399,871	4.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	378,619	4.3
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	245,324	2.8
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	182,690	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	169,130	1.9
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	162,998	1.8
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	148,961	1.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	146,470	1.7
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	139,607	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	139,049	1.6
計	—	2,112,723	23.9

- (注) 1 (株)みずほ銀行は、上記以外に当社株式22,350百株(持株比率0.3%)を退職給付信託設定している。
- 2 (株)三井住友銀行は、上記以外に当社株式66,381百株(持株比率0.8%)を退職給付信託設定している。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式664,365百株(持株比率7.5%)がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,657,400	—	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 874,963,800	8,749,638	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 7,700,202	—	—
発行済株式総数	950,321,402	—	—
総株主の議決権	—	8,749,638	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式66,436,500株、相互保有株式1,220,900株(退職給付信託に拠出されている当社株式437,000株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,500株(議決権75個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式24株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式94株が含まれている。
- 当社95株、(株)テツゲン7株、黒崎播磨(株)58株、(株)スチールセンター41株、共英製鋼(株)50株、大同商運(株)58株

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	66,436,500	—	66,436,500	6.99
(相互保有株式) NSユナイテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	620,000	—	620,000	0.07
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	—	96,300	0.01
黒崎播磨(株)	北九州市八幡西区東浜町1-1	37,300	—	37,300	0.00
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	—	12,900	0.00
光和精鋳(株)	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	—	10,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	—	7,300	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	—	100	0.00
計		67,220,400	—	67,220,400	7.07

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式437,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は67,657,400株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株がある。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	36,474	96,497,747
当期間における取得自己株式	2,988	7,212,338

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	1	1,930
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	272	524,923
その他 (単元未満株式の売渡請求による)	1,731	3,340,225	207	399,482
保有自己株式数	66,436,595	—	66,439,103	—

(注) 1 「当期間」における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」1株は、新日鉄住金化学㈱が実施する株式交換の対価として平成30年4月2日に同社に交付したものである。

(注) 2 「当期間」における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」272株は、平成30年4月1日を効力発生日とする日鉄住金鋼鉄和歌山㈱との合併に際して、同社の株主に対して割当交付したものである。

(注) 3 「当期間」における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡請求による取得・処理株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、当期（平成29年度）の期末の剰余金の配当までは「連結配当性向年間20～30%を目安」と致しますが、次期（平成30年度）の第2四半期末の剰余金の配当からは、株主の皆様への利益還元を充実させる観点から「連結配当性向年間30%程度を目安」に引き上げることと致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当については、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（第2四半期末の剰余金の配当を含む。）については、機動性を確保する観点等から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第2四半期末の配当は、平成29年10月27日開催の取締役会において、1株につき30円とすることを決議致しました。期末の配当も、同方針に従い、平成30年6月26日開催の第94回定時株主総会において、1株につき40円（年間配当金としては、1株につき70円、連結配当性向31.7%）とすることを決議致しました。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月27日 取締役会決議	26,517	30
平成30年6月26日 第94回定時株主総会決議	35,355	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	359	333	350.5 (2,608.0)	2,912.0	3,132.0
最低(円)	208	243.3	225.3 (1,773.5)	1,787.5	2,228.0

(注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

2 平成27年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施しており、第91期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載している。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,817.0	2,779.0	2,918.5	3,132.0	2,858.0	2,536.5
最低(円)	2,536.0	2,509.0	2,748.5	2,778.0	2,512.5	2,228.0

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

5 【役員 の 状 況】

男性20名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		宗岡 正二	昭和21年 5月3日生	昭和45年4月 新日本製鐵㈱入社 平成11年6月 同社取締役秘書部長 平成15年4月 同社常務取締役薄板事業部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役会長 兼 CEO 平成26年4月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 1	413
代表取締役 社長		進藤 孝生	昭和24年 9月14日生	昭和48年4月 新日本製鐵㈱入社 平成17年6月 同社取締役経営企画部長 平成18年6月 同社執行役員経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員総務部長 平成21年4月 同社副社長執行役員 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成24年10月 当社代表取締役副社長 平成26年4月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 1	280
代表取締役 副社長	グローバル事 業推進本部長	橋本 英二	昭和30年 12月7日生	昭和54年4月 新日本製鐵㈱入社 平成21年4月 同社執行役員厚板事業部長、建材事業部長 平成23年4月 同社執行役員 平成24年10月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成27年7月 当社常務執行役員グローバル事業推進本部 副本部長、グローバル事業推進部ウジミ ナスプロジェクトリーダー 平成28年4月 当社副社長執行役員グローバル事業推進本 部長 平成28年6月 当社代表取締役副社長グローバル事業推進 本部長 現在に至る	(注) 1	74
代表取締役 副社長		榮 敏治	昭和31年 1月25日生	昭和55年4月 新日本製鐵㈱入社 平成24年10月 当社執行役員原料第二部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年7月 当社常務執行役員グローバル事業推進本部 副本部長 平成28年4月 当社副社長執行役員 平成28年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	42
代表取締役 副社長		谷本 進治	昭和32年 5月24日生	昭和57年4月 新日本製鐵㈱入社 平成25年4月 当社常務執行役員八幡製鐵所長 平成27年4月 当社常務執行役員設備・保全技術センター 所長 平成27年6月 当社常務取締役設備・保全技術センター 所長 平成29年4月 当社常務取締役 平成30年4月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	189
代表取締役 副社長		中村 真一	昭和34年 2月15日生	昭和57年4月 新日本製鐵㈱入社 平成25年4月 当社執行役員建材事業部長 平成28年4月 当社常務執行役員薄板事業部長、グローバ ル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジ ェクトリーダー、グローバル事業推進本部 インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 平成28年6月 当社常務取締役薄板事業部長、グローバ ル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジ ェクトリーダー、グローバル事業推進本部イ ンドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 平成30年4月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	技術開発本部長	井上 昭彦	昭和32年 8月21日生	昭和57年4月 新日本製鐵㈱入社 平成24年10月 当社執行役員薄板事業部薄板技術部長、 武漢ブリキプロジェクトサブリーダー 平成26年4月 当社常務執行役員君津製鐵所長 平成30年4月 当社副社長執行役員技術開発本部長 平成30年6月 当社代表取締役副社長技術開発本部長 現在に至る	(注) 1	44
代表取締役 副社長		宮本 勝弘	昭和31年 10月22日生	昭和56年4月 新日本製鐵㈱入社 平成24年10月 当社執行役員財務部長 平成27年4月 当社常務執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員グローバル事業推進本部 副部長、グローバル事業推進本部CSV プロジェクトリーダー、グローバル事業 推進本部武漢ブリキプロジェクト リーダー 平成30年4月 当社副社長執行役員 平成30年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	72
常務取締役	鋼管事業部長、グローバル事業推進本部VSBプロジェクトリーダー	西浦 新	昭和33年 6月26日生	昭和56年4月 住友金属工業㈱入社 平成24年10月 当社執行役員経営企画部長 平成27年3月 当社執行役員北京事務所長 平成27年4月 当社常務執行役員北京事務所長 平成30年4月 当社常務執行役員鋼管事業部長、グローバル事業推進本部VSBプロジェクトリーダー 平成30年6月 当社常務取締役鋼管事業部長、グローバル事業推進本部VSBプロジェクトリーダー 現在に至る	(注) 1	61
常務取締役	薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー	飯島 敦	昭和33年 6月12日生	昭和57年4月 新日本製鐵㈱入社 平成25年4月 当社執行役員厚板事業部長 平成28年4月 当社常務執行役員厚板事業部長、建材事業部長 平成30年4月 当社常務執行役員薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 平成30年6月 当社常務取締役薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 現在に至る	(注) 1	42
常務取締役		安藤 豊	昭和33年 9月30日生	昭和56年4月 新日本製鐵㈱入社 平成24年10月 当社参与棒線事業部釜石製鐵所長 平成26年4月 当社執行役員棒線事業部室蘭製鐵所長 平成28年4月 当社常務執行役員棒線事業部室蘭製鐵所長 平成29年4月 当社常務執行役員 平成30年6月 当社常務取締役 現在に至る	(注) 1	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (社外取締役)		大塚 陸毅	昭和18年 1月5日生	昭和40年4月 日本国有鉄道入社 平成2年6月 東日本旅客鉄道(株)取締役人事部長 平成4年6月 同社常務取締役人事部長 平成6年1月 同社常務取締役 平成8年6月 同社常務取締役総合企画本部副本部長 平成9年6月 同社代表取締役副社長総合企画本部長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役会長 平成24年4月 同社相談役 平成26年6月 当社取締役(社外取締役) 現在に至る 現在に至る	(注) 1	38
取締役 (社外取締役)		藤崎 一郎	昭和22年 7月10日生	昭和44年4月 外務省入省 平成11年8月 外務省北米局長 平成14年9月 外務審議官 平成17年1月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部特命全権大使 平成20年4月 駐米国特命全権大使 平成24年11月 退官 平成25年1月 上智大学特別招聘教授及び国際戦略顧問 (平成29年12月退任) 平成26年6月 当社取締役(社外取締役) 現在に至る	(注) 1	66
取締役 (社外取締役)		伊岐 典子	昭和31年 3月21日生	昭和54年4月 労働省入省 平成21年7月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 平成22年7月 労働政策研究・研修機構 統括研究員 平成24年9月 厚生労働省東京労働局長 平成26年4月 駐ブルネイ国特命全権大使 平成29年7月 退官 平成30年3月 公益財団法人21世紀職業財団理事 平成30年6月 公益財団法人21世紀職業財団会長 現在に至る 平成30年6月 当社取締役(社外取締役) 現在に至る	(注) 1	10
常任監査役 (常勤)		竹内 豊	昭和31年 12月10日生	昭和55年4月 新日本製鐵(株)入社 平成23年4月 同社執行役員経営企画部長 平成24年10月 当社執行役員関係会社部長 平成25年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社執行役員社長付 平成27年6月 当社常任監査役(常勤) 現在に至る	(注) 2	150
常任監査役 (常勤)		吉江 淳彦	昭和30年 5月1日生	昭和55年4月 新日本製鐵(株)入社 平成23年4月 同社執行役員技術開発本部鉄鋼研究所長 平成24年4月 同社常務執行役員技術開発本部鉄鋼研究所長 平成24年10月 当社常務執行役員技術開発本部鉄鋼研究所長 平成28年4月 当社執行役員社長付 平成28年6月 当社常任監査役(常勤) 現在に至る	(注) 3	172
監査役 (常勤)		釣部 正人	昭和33年 10月14日生	昭和57年4月 新日本製鐵(株)入社 平成20年7月 同社総務部コーポレートリスクマネジメント部長 平成24年10月 当社内部統制・監査部長 平成26年4月 当社参与内部統制・監査部長 平成28年4月 当社参与 平成28年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注) 3	149

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (社外監査役)		永易 克典	昭和22年 4月6日生	昭和45年5月 ㈱三菱銀行入行 平成9年6月 ㈱東京三菱銀行取締役 平成13年4月 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成20年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行頭取 平成22年4月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 平成24年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役会長 平成25年4月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 平成25年6月 当社監査役 (社外監査役) 現在に至る 平成25年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任 平成28年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行相談役 平成30年4月 ㈱三菱UFJ銀行特別顧問 現在に至る	(注) 4	10
監査役 (社外監査役)		大林 宏	昭和22年 6月17日生	昭和47年4月 東京地方検察庁検事 平成13年5月 法務省保護局長 平成14年1月 法務省大臣官房長 平成16年6月 法務省刑事局長 平成18年6月 法務事務次官 平成19年7月 札幌高等検察長検事長 平成20年7月 東京高等検察庁検事長 平成22年6月 検事総長 平成22年12月 退官 平成23年3月 弁護士登録 現在に至る 平成26年6月 当社監査役 (社外監査役) 現在に至る	(注) 5	56
監査役 (社外監査役)		牧野 治郎	昭和24年 10月22日生	昭和48年4月 大蔵省入省 平成15年7月 財務省理財局長 平成18年10月 財務総合政策研究所長 兼 会計センター 所長 平成19年7月 国税庁長官 平成20年7月 退官 平成20年7月 損害保険料率算出機構副理事長 (平成21年11月退任) 平成21年11月 社団法人日本損害保険協会副会長 平成24年4月 一般社団法人日本損害保険協会副会長 現在に至る 平成26年6月 当社監査役 (社外監査役) 現在に至る	(注) 5	38
監査役 (社外監査役)		東 誠一郎	昭和26年 7月23日	昭和50年12月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人 トーマツ) 入所 平成3年7月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人 トーマツ) パートナー 平成19年6月 同監査法人パートナー、経営会議メンバー 兼関西ブロック本部長 平成21年6月 有限責任監査法人トーマツパートナー、経 営会議メンバー兼関西ブロック本部長 平成25年11月 同監査法人パートナー、経営会議議長 平成27年11月 同監査法人パートナー 平成28年6月 同監査法人退職 平成28年6月 当社監査役 (社外監査役) 現在に至る 平成28年7月 公認会計士東誠一郎事務所 公認会計士 現在に至る	(注) 3	28
計						2,073

- (注) 1 任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 取締役の大塚陸毅氏、藤崎一郎氏及び伊岐典子氏は、社外取締役である。
- 7 監査役の永易克典氏、大林宏氏、牧野治郎氏及び東誠一郎氏は、社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、以下に掲げる企業理念の下、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの負託と信頼に応じて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社グループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整えております。

新日鐵住金グループ企業理念

<基本理念>

新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

<経営理念>

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

② 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

a. 監査役会設置会社を採用している理由

製鉄事業を中核とする当社においては、当社事業に精通した業務執行取締役及び豊富な経験と高い識見を有する社外取締役から構成される取締役会が経営の基本方針や重要な業務の執行を自ら決定し、強い法的権限を有する監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保し有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

b. 取締役会出席者の構成及び役割等

現在、当社の取締役会には、11名の業務執行取締役に加え、業務執行には携わらない3名の社外取締役と7名の監査役（社内出身の常勤監査役3名及び社外監査役4名）が出席し、全出席者に占める非業務執行役員の割合は21名中10名で約半数、社外役員の割合は21名中7名で3分の1となっております。

このうち、社外取締役は、企業経営、国際情勢・経済等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、議決権を行使すること等により、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実に寄与しております。

また、当社事業に精通した社内出身の常勤の監査役と高い識見を有する社外監査役は、独立した立場から取締役会に出席し意見を述べることに加え、当社の会計監査人、内部統制・監査部等と連携し、取締役の職務の執行状況や会社の財産の状況等を日々監査すること等により、経営の健全性を担保しております。

このように、当社においては、取締役会のすべての出席者がそれぞれの役割・責務を適切に果たすことで、経営環境の変化に応じた機動的な意思決定を行うとともに、取締役会における多角的かつ十分な検討と意思決定の客観性を確保しております。

なお、当社は、すべての社外取締役と社外監査役が必要な情報を得てその役割を十分に果たすことができるよう、会長・社長等とこれらの者が定期的に会合を開き、経営課題の共有化や意見交換を行っております。

c. 適切な情報開示

当社は、経営の透明性を高め、各ステークホルダーに当社グループの経営状況を正しく理解していただけるよう、法令や金融商品取引所のルールに基づく情報開示にとどまらず、財務・非財務情報を適切な時期に、わかりやすく、正確に開示することを心がけております。

d. 内部統制システムの整備及び運用

また、当社は、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用するとともに、その継続的改善に努めております。健全で風通しのよい組織づくりのため、職場内外での対話を重視し、定期的に全社員の意識調査を行うとともに、当社社員のほか、グループ会社社員やその家族等からも相談・通報を受け付ける内部通報制度を設けて、内部統制環境の整備を図っております。

e. コーポレート・ガバナンスの定期的な点検・レビュー

当社は、社外取締役や社外監査役の意見も踏まえて自律的に改善を図っていくことができるよう、取締役会において、取締役会全体の実効性についての分析・評価を含め、コーポレート・ガバナンスの仕組みや運用状況等を定期的に点検・レビューすることとしております。

③ 社外役員の機能・役割

現在、当社の取締役会は、当社事業に精通した業務執行取締役11名と独立した立場の社外取締役3名とによって構成されています。

社外取締役は、企業経営、国際情勢・経済等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、議決権を行使すること等により、当社における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実に寄与しております。

現在、当社の監査役会は、当社事業に精通した社内出身の常勤の監査役3名と高い識見を有する社外監査役4名とによって構成されています。

社外監査役は、企業経営、法曹、行政・財政、会計等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等も含む監査活動を行うこと等により、当社の健全で公正な経営に寄与しております。

④ 役員人事・報酬会議

当社は、役員人事・報酬の決定手続きの健全性を確保するため、取締役・監査役候補の指名及び代表取締役の選定については、会長、社長及び社長が指名する3名の社外役員（社外取締役2名及び社外監査役1名）からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしており、また、各取締役の報酬についても、「役員人事・報酬会議」での検討を経て取締役会で決議することとしております。

⑤ 各社外役員との利害関係等

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しております。

当社がその判断の基礎とした社外役員と当社との利害関係については以下に記載のとおりであり、各社外役員は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないことから、国内の各上場金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ております。

・大塚社外取締役

同氏は、平成24年3月まで、当社と鋼材取引等の関係がある東日本旅客鉄道株式会社の業務執行者を務めておりましたが、現在は同社の非業務執行者です。なお、当社の連結売上高に占める同社との取引額は1%未満であり、同社は当社の特定関係事業者ではありません。また、同氏のその他の重要な兼職は兼職先における社外役員にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・藤崎社外取締役

同氏は、当社が法人会員として会費を納入している一般社団法人日米協会の会長ですが、同協会は当社の特定期間事業者ではありません。なお、当社は同協会に対し年間18万円の会費を支払っております。また、同氏のその他の重要な兼職は兼職先における社外役員等にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

- ・伊岐社外取締役

同氏は、当社が賛助会員として会費を納入している公益財団法人21世紀職業財団の会長ですが、同財団は当社の特定期係事業者ではありません。なお、当社は同財団に対し年間64万円の会費を支払っております。

同氏は、各上場金融取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

- ・永易社外監査役

同氏は、平成28年3月まで、当社の借入先のひとつである株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）の業務執行者を務めておりましたが、現在は同行の非業務執行者です。なお、当社は同行に限らず複数の金融機関等から広く資金を調達しており、同行は当社の特定期係事業者ではありません。また、同氏のその他の重要な兼職は兼職先における社外役員等にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

- ・大林社外監査役

同氏の重要な兼職は兼職先における社外役員にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

- ・牧野社外監査役

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

- ・東社外監査役

同氏の重要な兼職は兼職先における社外役員にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

⑥ 内部統制システムの整備・運用状況

当社は、取締役会において、以下のとおり、内部統制システムの基本方針を定め、これに沿った運用をしております。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、「新日鐵住金グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

1. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、組織規程・業務規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、当該担当部門（各機能部門）が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」等を直ちに招集し、必要な対応を行う。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各部門長等が遂行する。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

各部門長は、各部門の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、速やかに内部統制・監査部長に報告する。

内部統制・監査部長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。また、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵住金グループ企業理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。当社は、グループ会社の管理に関してグループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。

グループ会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。各主管部門は、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

内部統制・監査部長は、各機能部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

これに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各主管部門は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上又は各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各主管部門は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ. グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各主管部門は、各グループ会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

ニ. グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各主管部門は、各グループ会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、速やかに内部統制・監査部長に報告する。

7. 監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員、部門長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役又は監査役会に直接又は内部統制・監査部等当社関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、リスクマネジメント委員会等において報告し、監査役と情報を共有する。

グループ会社の取締役、監査役、使用人等は、各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は内部統制・監査部等当社関係部門を通じて報告する。

当社は、これらの報告をした者に対し、内部通報に関する規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部統制・監査部長は、監査役と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行うなど、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、監査事務に必要な人員を専任配置し、監査役の指示の下で業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事労政部長は監査役と協議する。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

⑦ 監査役監査の状況

当社の監査役は、当社事業に精通した社内出身の常勤の監査役3名と高い識見を有する社外監査役4名から構成されており、株主の負託と社会的信頼に応え、今日的に期待されている役割と責任を果たす独立の機関として取締役の職務の執行状況等を監査することにより、当社グループの健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立に寄与することをその責務として活動しております。

具体的には、各監査役が相互に連携を図りながら、監査役会が定めた監査基準、監査の方針及び計画等に沿って、内部統制システムの整備・運用状況及び経営計画諸施策の推進状況を重点監査項目として、計画的に日々の監査活動を進めております。また、取締役会等重要な会議への出席や製鉄所等への実地調査を実施するとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況等について説明を求め、積極的に意見を表明しております。

グループ会社については、その取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて、事業の報告を受け、説明を求めています。さらに、グループ会社監査役と連絡会等を通じて密接な連携を図り、グループ全体の監査品質向上に努めております。また、監査役の専任スタッフとして5名が配置されております。

社外監査役は、企業経営、法曹、行政・財政、会計等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査役会等の場においてそれぞれ独立した立場から意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等も含む監査活動を行うこと等により、当社の健全で公正な経営に寄与しております。

監査役竹内豊氏は、当社において財務部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役東誠一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑧ 会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員）

公認会計士 森 俊哉、公認会計士 田中 弘隆、公認会計士 蓮見 貴史

森 俊哉氏、田中 弘隆氏及び蓮見 貴史氏の当社に対する継続監査年数は7年以内です。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、同監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等の補助者も加わっております。

また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

⑨ 監査役、内部監査部門及び会計監査人の相互連携

- ・監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、事業年度の開始にあたり、監査対象、監査体制、当期の重点監査項目等を記した会計監査人による監査計画説明書について、前期からの懸案事項、重点的に監査すべきポイント等について意見交換を実施し、充実した会計監査がなされるように努めております。

また、四半期決算においては、監査役は、会計監査人から四半期レビューの実施状況、その結果報告を受け、四半期報告書の財務情報以外の記載事項も含め、意見交換を実施しております。

事業年度の年間決算においても、監査役は、会計監査人から監査報告書を受領し、当期の監査重点項目等も含めて監査結果の報告を受け、その後の監査役会による監査報告書の作成の基礎としております。

その他、監査役は、月次連絡会の場を通じて、会計監査人との間で監査活動に関する意見交換を実施するなど、相互の監査意見の形成に資するよう連携をとっております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

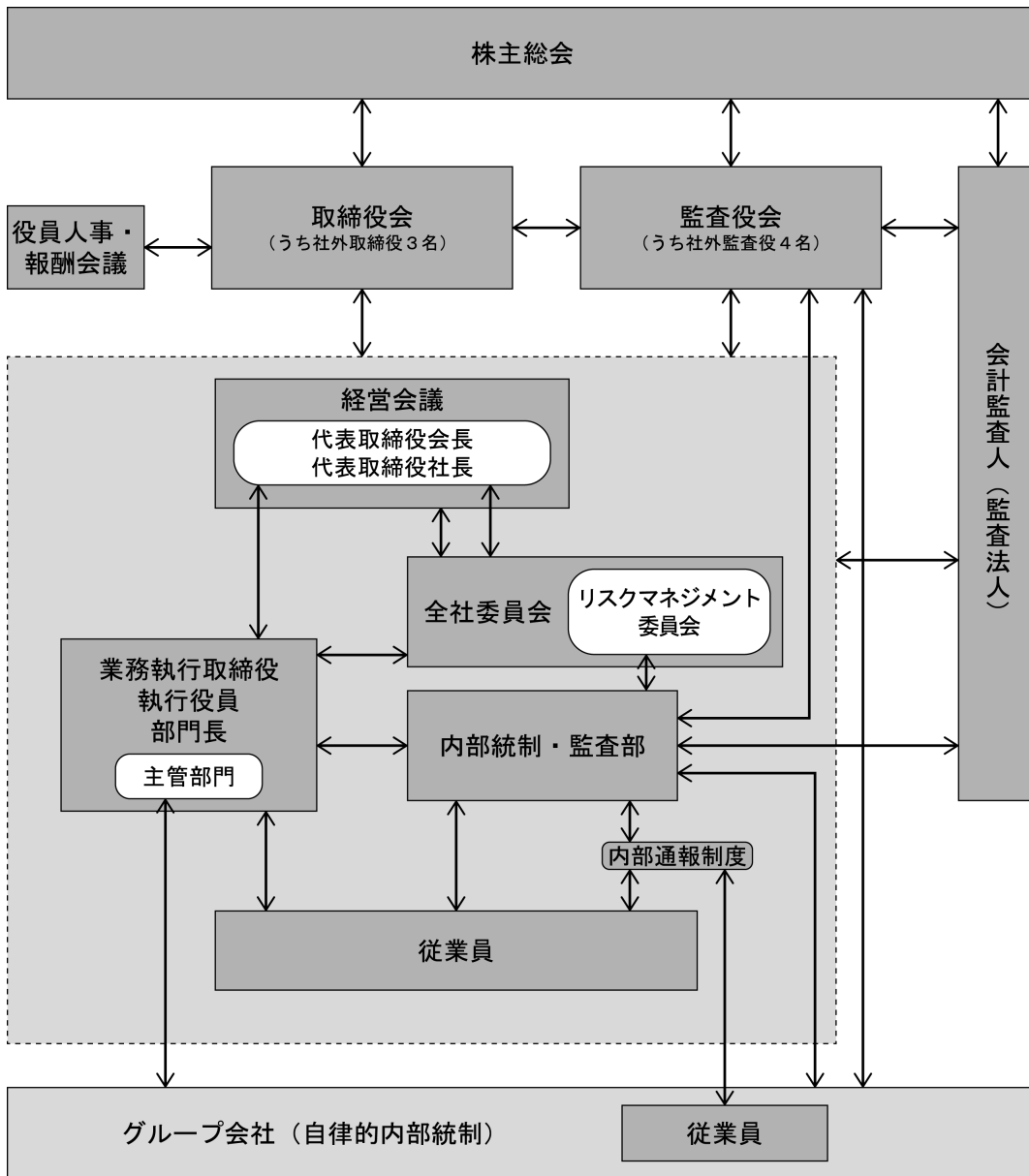
監査役は、四半期毎に開催されるリスクマネジメント委員会に出席するとともに、内部統制・監査部から定期的に報告を受け、意見交換を行い、社内の安全・環境・防災・品質保証・リスク管理等に関わる各機能部門からその活動状況を定期的に聴取し、監査活動の実効性向上を図っております。加えて、法務部・顧問弁護士と連絡会を開催し、訴訟状況に関する情報を共有しております。

・会計監査人と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、会計監査人に対し四半期毎にリスクマネジメント委員会における議論の内容等を報告するとともに、会計監査人との間で、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用に関して適宜協議しその継続的改善を図っております。

<参考：会社の各機関・内部統制等の関係図>

以上を踏まえ、当社の各機関と内部統制等の関係を図に示すと以下のとおりとなります。



- (注) 1 当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については、社内規程に従い、会長・社長・副社長等によって構成される経営会議（原則、週1回開催）の審議を経て、取締役会（毎月1～2回開催）において執行決定を行っている。
- 2 経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融資委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会等、計23の全社委員会を設置している。
- 3 当社は、当社グループにおける内部統制システムの運用体制として、内部統制企画及び内部監査を担当する内部統制・監査部（専任13名、兼務20名）並びに各分野毎のリスク管理を担当する機能部門（約700名）を設置している。また、当社各部門・グループ会社における自律的内部統制活動の企画・推進を担当するリスクマネジメント担当者（当社約150名）並びにリスクマネジメント責任者等（グループ会社約550名）を配置している。
- 4 グループ会社については、各社での自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社の主管部門が必要に応じ改善のための支援を行っている。また、当社の内部統制・監査部長が、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価し、各主管部門及び各グループ会社に指導・助言を行っている。

⑩ 役員報酬

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位 円)

役員区分	人数	報酬等の区分	報酬等の総額
取締役	15	月例報酬	857,007,000
内、社外取締役	2	月例報酬	28,800,000
監査役	7	月例報酬	210,000,000
内、社外監査役	4	月例報酬	57,600,000
合計	22	月例報酬	1,067,007,000

(注) 上記には、平成29年6月27日開催の第93回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位 円)

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の区分	連結報酬等の総額
宗岡 正二	取締役	当社	月例報酬	126,752,000
進藤 孝生	取締役	当社	月例報酬	126,752,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

ハ 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

a. 方針の内容

当社の取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針は、以下の(a)及び(b)のとおりです。

(a) 取締役

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

(b) 監査役

役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

上記の方針のもと、取締役の報酬は、月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブを付与すべく全額業績連動型とし、連結の業績に応じた変動については、当社の連結当期損益及び製鉄セグメント経常損益の前年度実績に基づき、中期経営計画との関係も勘案し、決定することとしております。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金制度は平成18年に廃止しております。また、取締役及び監査役の賞与については、平成25年に「取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針」から賞与に関する部分を削除しております。

b. 方針の決定方法

取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、それぞれの月例報酬の額の決定に関する方針を定めております。

c. 報酬等の額の決定に関する手続き

各取締役の月例報酬の額については、会長、社長及び社長が指名する3名の社外役員（社外取締役2名及び社外監査役1名）からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしております。

各監査役の月例報酬の額については、監査役の協議により、決定することとしております。

⑪ 非業務執行取締役及び監査役との間の責任限定契約

当社は、有用な社外取締役を確保し、期待される役割を十分に発揮していただけるよう、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

また、社外監査役を含むすべての監査役が独立の立場からより充実した監査業務を行うための監査環境の一層の整備に資するよう、すべての監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑫ 取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

⑬ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと、また、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑭ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑮ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 361 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 635,938 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱SUMCO	39,346,400	72,948	事業上の関係の維持・強化
トヨタ自動車㈱	10,959,178	66,215	営業上の取引関係の維持・強化
VALLOUREC	66,695,715	49,726	戦略的提携関係の維持・発展
スズキ㈱	7,759,531	35,864	営業上の取引関係の維持・強化
本田技研工業㈱	8,053,000	26,985	営業上の取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道㈱	1,190,500	21,595	営業上の取引関係の維持・強化
エア・ウォーター㈱	10,000,000	20,520	事業上の関係の維持・強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	25,379,690	17,758	金融取引の維持・強化
大同特殊鋼㈱	31,009,600	16,497	提携関係の維持・発展
住友商事㈱	10,118,910	15,153	事業活動の円滑な推進
㈱UACJ	37,446,090	10,934	事業上の関係の維持・強化
神戸製鋼所㈱	10,734,500	10,906	戦略的提携関係の維持・発展
東日本旅客鉄道㈱	1,064,400	10,318	営業上の取引関係の維持・強化
三菱電機㈱	6,090,000	9,725	営業上の取引関係の維持・強化
住友金属鉱山㈱	6,100,360	9,659	事業上の関係の維持・強化
富士重工業㈱	2,077,446	8,482	営業上の取引関係の維持・強化
大和ハウス工業㈱	2,500,000	7,990	営業上の取引関係の維持・強化
㈱中山製鋼所	10,708,795	7,785	提携関係の維持・発展
日鉄鉱業㈱	1,237,960	7,452	事業上の関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,753,682	7,093	金融取引の維持・強化
山九㈱	10,080,400	6,804	事業上の関係の維持・強化
愛知製鋼㈱	1,531,420	6,784	提携関係の維持・発展
鴻池運輸㈱	4,902,718	6,755	事業上の関係の維持・強化
いすゞ自動車㈱	3,628,500	5,342	営業上の取引関係の維持・強化
㈱岡村製作所	5,313,988	5,255	営業上の取引関係の維持・強化
三菱商事㈱	2,118,000	5,094	事業活動の円滑な推進
積水ハウス㈱	2,349,000	4,301	営業上の取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,971,000	42,118	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
ダイキン工業(株)	3,238,000	36,217	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
本田技研工業(株)	6,720,000	22,518	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	10,959,178	74,796	営業上の取引関係の維持・強化
(株)SUMCO	23,220,000	64,783	事業上の関係の維持・強化
スズキ(株)	7,759,531	44,462	営業上の取引関係の維持・強化
VALLOUREC	66,695,715	37,466	戦略的提携関係の維持・発展
本田技研工業(株)	8,053,000	29,473	営業上の取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,190,500	23,964	営業上の取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	10,000,000	20,760	事業上の関係の維持・強化
住友商事(株)	10,118,910	18,122	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25,379,690	17,689	金融取引の維持・強化
大同特殊鋼(株)	3,100,960	16,869	提携関係の維持・発展
住友金属鉱山(株)	3,050,180	13,664	事業上の関係の維持・強化
神戸製鋼所(株)	10,734,500	11,442	戦略的提携関係の維持・発展
山九(株)	2,061,280	10,862	事業上の関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,064,400	10,497	営業上の取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	6,090,000	10,362	営業上の取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	2,500,000	10,250	営業上の取引関係の維持・強化
(株)UACJ	3,744,609	10,222	事業上の関係の維持・強化
鴻池運輸(株)	4,902,718	9,030	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,753,682	7,817	金融取引の維持・強化
(株)中山製鋼所	10,708,795	7,763	提携関係の維持・発展
(株)岡村製作所	5,313,988	7,705	営業上の取引関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	1,237,960	7,625	事業上の関係の維持・強化
(株)SUBARU	2,077,446	7,244	営業上の取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	1,531,420	6,676	提携関係の維持・発展
三菱商事(株)	2,118,000	6,061	事業活動の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	3,628,500	5,921	営業上の取引関係の維持・強化
岡谷鋼機	424,000	5,088	事業活動の円滑な推進
積水ハウス(株)	2,349,000	4,561	営業上の取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	1,987,303	4,475	営業上の取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	1,306,000	4,433	営業上の取引関係の維持・強化
東邦チタニウム(株)	3,500,000	4,270	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,971,000	47,577	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
ダイキン工業(株)	3,238,000	37,997	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
本田技研工業(株)	6,720,000	24,595	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
日本パーカライジング(株)	2,664,000	4,630	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

ハ 純投資目的で保有する株式について
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	140,000,000	16,230,000	(注) 378,000,000	1,775,000
連結子会社	674,926,800	13,100,000	824,581,000	14,888,000
計	814,926,800	29,330,000	1,202,581,000	16,663,000

(注) 当社による日新製鋼(株)の完全子会社化に係る株式交換に伴い、米国1933年証券法に基づき提出するForm F-4による登録届出書に記載する連結財務諸表に係る監査報酬額240百万円を含む。

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人与同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して支払うべき、監査証明業務に基づく報酬の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ220百万円、233百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務として、国際財務報告基準（IFRS）を適用した場合の会計方針等に係る指導・助言業務等を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務として、社債発行に伴う引受事務幹事会社への書簡作成業務等を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議のうえ、報酬金額を決定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 88,111	※1 108,782
受取手形及び売掛金	624,089	678,579
有価証券	4,654	7,266
たな卸資産	※2 1,215,649	※2 1,380,003
繰延税金資産	59,441	77,363
その他	254,669	226,635
貸倒引当金	△2,179	△1,766
流動資産合計	2,244,436	2,476,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,463,167	2,508,813
減価償却累計額	△1,709,470	△1,749,097
建物及び構築物（純額）	※1 753,697	※1 759,716
機械装置及び運搬具	7,571,204	7,758,229
減価償却累計額	△6,456,352	△6,626,236
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,114,851	※1 1,131,993
工具、器具及び備品	311,385	320,728
減価償却累計額	△263,482	△268,056
工具、器具及び備品（純額）	※1 47,903	※1 52,671
土地	※1, ※5 654,475	※1, ※5 653,182
リース資産	19,441	22,048
減価償却累計額	△9,123	△8,986
リース資産（純額）	10,318	13,061
建設仮勘定	259,591	264,334
有形固定資産合計	※4 2,840,838	※4 2,874,959
無形固定資産		
のれん	38,652	32,401
リース資産	359	1,636
特許権及び利用権	5,229	4,802
ソフトウェア	47,045	46,131
無形固定資産合計	91,287	84,972
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 816,389	※1 871,399
関係会社株式	※3, ※5 1,041,397	※3, ※5 1,069,688
長期貸付金	※1 36,713	※1 32,149
退職給付に係る資産	92,948	116,573
繰延税金資産	55,521	26,185
その他	45,959	43,346
貸倒引当金	△3,569	△3,726
投資その他の資産合計	2,085,361	2,155,616
固定資産合計	5,017,487	5,115,549
資産合計	7,261,923	7,592,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,300	775,126
短期借入金	※1 316,115	※1 300,632
コマーシャル・ペーパー	20,000	76,000
1年内償還予定の社債	140,000	85,700
リース債務	3,769	3,016
未払金	383,125	449,913
未払法人税等	31,909	43,916
工事損失引当金	2,297	1,508
その他	329,616	350,477
流動負債合計	1,955,134	2,086,291
固定負債		
社債	255,690	209,996
長期借入金	※1 1,360,025	※1 1,380,660
リース債務	8,444	12,990
繰延税金負債	99,293	114,120
土地再評価に係る繰延税金負債	※5 7,069	※5 7,010
役員退職慰労引当金	4,799	4,991
退職給付に係る負債	188,016	166,152
その他	92,433	94,698
固定負債合計	2,015,774	1,990,620
負債合計	3,970,908	4,076,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	386,873	386,865
利益剰余金	1,949,960	2,076,769
自己株式	△132,063	△132,162
株主資本合計	2,624,294	2,750,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,282	313,116
繰延ヘッジ損益	△2,370	△2,107
土地再評価差額金	※5 3,002	※5 3,001
為替換算調整勘定	△9,339	△4,898
退職給付に係る調整累計額	63,363	85,341
その他の包括利益累計額合計	323,938	394,453
非支配株主持分	※5 342,782	※5 370,050
純資産合計	3,291,015	3,515,501
負債純資産合計	7,261,923	7,592,413

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	4,632,890	5,668,663
売上原価	※2 4,065,779	※2 4,969,121
売上総利益	567,111	699,541
販売費及び一般管理費	※1, ※2 452,908	※1, ※2 517,158
営業利益	114,202	182,382
営業外収益		
受取利息	5,654	5,146
受取配当金	14,923	17,608
持分法による投資利益	79,180	122,675
その他	43,162	55,704
営業外収益合計	142,921	201,135
営業外費用		
支払利息	18,006	20,106
固定資産除却損	19,158	18,862
その他	45,428	47,007
営業外費用合計	82,593	85,976
経常利益	174,531	297,541
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,685
関係会社株式売却益	24,172	-
段階取得に係る差益	10,027	-
特別利益合計	34,200	25,685
特別損失		
減損損失	-	※3 15,602
設備休止関連損失	※4 12,793	※4 11,604
災害損失	※5 7,839	-
事業再編損	※6 6,407	※6 6,158
特別損失合計	27,039	33,366
税金等調整前当期純利益	181,692	289,860
法人税、住民税及び事業税	47,074	76,309
法人税等調整額	△11,377	△7,510
法人税等合計	35,697	68,798
当期純利益	145,995	221,061
非支配株主に帰属する当期純利益	15,048	26,000
親会社株主に帰属する当期純利益	130,946	195,061

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	145,995	221,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,181	44,845
繰延ヘッジ損益	6,515	△736
為替換算調整勘定	△30,691	10,937
退職給付に係る調整額	20,348	23,779
持分法適用会社に対する持分相当額	7,103	△288
その他の包括利益合計	※1 71,458	※1 78,537
包括利益	217,453	299,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,625	265,294
非支配株主に係る包括利益	13,828	34,303

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	383,010	1,837,919	△87,942	2,552,512
当期変動額					
剰余金の配当			△13,554		△13,554
親会社株主に帰属する当期純利益			130,946		130,946
自己株式の取得				△44,321	△44,321
自己株式の処分		△17		199	182
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)			△5,385	0	△5,385
土地再評価差額金の取崩			34		34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,879			3,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,862	112,041	△44,121	71,782
当期末残高	419,524	386,873	1,949,960	△132,063	2,624,294

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,378	△10,883	3,025	14,652	43,136	221,310	235,252	3,009,075
当期変動額								
剰余金の配当								△13,554
親会社株主に帰属する当期純利益								130,946
自己株式の取得								△44,321
自己株式の処分								182
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)								△5,385
土地再評価差額金の取崩								34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,904	8,513	△23	△23,991	20,226	102,628	107,530	210,158
当期変動額合計	97,904	8,513	△23	△23,991	20,226	102,628	107,530	281,940
当期末残高	269,282	△2,370	3,002	△9,339	63,363	323,938	342,782	3,291,015

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	386,873	1,949,960	△132,063	2,624,294
当期変動額					
剰余金の配当			△66,293		△66,293
親会社株主に帰属する当期純利益			195,061		195,061
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		1		3	4
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)			△1,959	0	△1,958
土地再評価差額金の取崩			0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	126,809	△98	126,702
当期末残高	419,524	386,865	2,076,769	△132,162	2,750,997

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,282	△2,370	3,002	△9,339	63,363	323,938	342,782	3,291,015
当期変動額								
剰余金の配当								△66,293
親会社株主に帰属する当期純利益								195,061
自己株式の取得								△102
自己株式の処分								4
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)								△1,958
土地再評価差額金の取崩								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,834	262	△0	4,440	21,978	70,515	27,267	97,783
当期変動額合計	43,834	262	△0	4,440	21,978	70,515	27,267	224,486
当期末残高	313,116	△2,107	3,001	△4,898	85,341	394,453	370,050	3,515,501

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,692	289,860
減価償却費	304,751	340,719
減損損失	-	15,602
のれん及び負ののれんの償却額	4,015	4,774
受取利息及び受取配当金	△20,577	△22,754
支払利息	18,006	20,106
持分法による投資損益 (△は益)	△79,180	△122,675
有形及び無形固定資産除却損	8,694	4,540
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△7,192	△9,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,535	△25,685
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,172	△2,635
段階取得に係る差損益 (△は益)	△10,027	-
事業再編損	6,407	6,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,439	△260
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,227	△50,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,500	△162,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,363	49,296
その他	109,945	157,865
小計	509,900	492,892
利息及び配当金の受取額	34,568	50,566
利息の支払額	△18,428	△21,175
法人税等の支払額	△41,751	△63,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,288	458,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△321,879	△403,064
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,004	13,430
投資有価証券の取得による支出	△48,715	△3,169
投資有価証券の売却による収入	42,520	39,936
関係会社株式の取得による支出	△14,413	△4,939
関係会社株式の売却による収入	30,820	9,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △52,892	289
貸付けによる支出	△9,511	△6,537
貸付金の回収による収入	3,504	2,875
その他	11,826	△1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,738	△353,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,857	1,271
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	56,000
長期借入れによる収入	179,443	246,411
長期借入金の返済による支出	△271,826	△243,628
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△50,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△44,315	△96
配当金の支払額	△13,554	△66,293
非支配株主への配当金の支払額	△4,720	△6,565
非支配株主からの払込みによる収入	2,696	-
その他	84,080	23,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,054	△89,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△655	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,839	16,433
現金及び現金同等物の期首残高	85,203	91,391
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,348	3,953
現金及び現金同等物の期末残高	※1 91,391	※1 111,779

【注記事項】

(継続企業の前題に関する事項)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち377社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より25社を新たに連結の範囲に加えている。その要因は平成29年3月13日に行った日新製鋼(株)の子会社化関連(23社)、新規取得(2社)である。また、14社を連結の範囲から除外している。その要因は清算(7社)、売却(5社)等である。

非連結子会社7社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び関連会社185社のうち、関連会社114社に対する投資について、持分法を適用している。

主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より関連会社3社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、関連会社2社を持分法適用の範囲から除外している。

適用外の非連結子会社7社及び関連会社71社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

当連結会計年度において、NS-Siam United Steel Co.,Ltd.は決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっている。なお、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっている。

連結子会社	決算日
国内1社	1月31日
国内2社	12月31日
海外145社	12月31日

決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社
NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.
National Pipe Company Limited
Standard Steel, LLC
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U. S. A., INC.
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) Co., Ltd.
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited
NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

- ・満期保有目的の債券
…償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
時価のあるもの
…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
…移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。ただし、建物については、主として定額法を採用している。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	主として31年
機械装置	主として14年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として5年である。

(ウ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(ウ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る、為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用している。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約
……外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ
……借入金及び社債
- ・ 通貨スワップ
……借入金

(iii) ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、市場価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は事業活動の一環（当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的）としての取引（予定取引を含む）に限定し実施することとしており、トレーディング目的（デリバティブ自体の売買により利益を得る目的）での取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。

(iv) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われている。

(2) 適用予定日

平成30年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中である。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成33年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」(前連結会計年度9,987百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(前連結会計年度13,019百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

(連結貸借対照表関係)

(1) ※1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成29年3月31日)

資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)			
建物及び構築物(純額)	3,000	短期借入金	480
機械装置及び運搬具(純額)	6,715	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	976
工具、器具及び備品(純額)	0	その他	337
土地	8,203		
計	17,919		1,793
(質権他)			
現金及び預金	5	短期借入金	940
建物及び構築物(純額)	816	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	5,990
機械装置及び運搬具(純額)	30	その他	178
土地	2,690		
投資有価証券	16		
長期貸付金	5,990		
計	9,549		7,109

このほか、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,261百万円を担保に供している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)			
建物及び構築物(純額)	2,988	短期借入金	480
機械装置及び運搬具(純額)	6,801	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	500
工具、器具及び備品(純額)	2	その他	425
土地	8,187		
計	17,980		1,406
(質権他)			
現金及び預金	9	短期借入金	490
建物及び構築物(純額)	795	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,883
機械装置及び運搬具(純額)	24	その他	21
土地	2,667		
投資有価証券	11		
長期貸付金	4,883		
計	8,392		5,394

このほか、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,261百万円を担保に供している。

(2) ※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	582,692百万円	684,509百万円
仕掛品	69,704	69,461
原材料及び貯蔵品	563,252	626,031

(3) ※3 非連結子会社及び関連会社に関する項目

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	1,041,397百万円	1,069,688百万円

(4) 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AM/NS Calvert LLC	52,109	(52,109)
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	11,209	(11,209)
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Private Limited	10,680	(5,233)*1
日伯ニオブ(株)	8,512	(8,512)
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	7,558	(7,558)
Bahru Stainless Sdn. Bhd.	1,251	(1,251)
UNIGAL Ltda.	1,009	(1,009)
その他	2,148	(1,908)*1
合計	94,480	(88,793)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等 866百万円(実質負担額 675百万円)

③債権流動化に伴う買戻義務限度額 796百万円(実質負担額も同額である。)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AM/NS Calvert LLC	43,292	(43,292)
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	19,430	(19,430)
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Private Limited	8,428	(4,130)*1
日伯ニオブ株	7,370	(7,370)
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	6,507	(6,507)
その他	1,463	(1,260)*1
合計	86,492	(81,991)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等 880百万円(実質負担額 720百万円)

(5) 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
0百万円	1百万円

(6) 自由処分権を有する担保受入金融資産の連結会計年度末における時価

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3,400百万円	3,519百万円

(7) ※4 圧縮記帳額

直接減額方式による圧縮記帳額は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
852百万円	1,934百万円

なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。

(8) ※5 土地の再評価

一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出している。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,577百万円	1,395百万円

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,576百万円	337百万円

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,924百万円	1,922百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	109,887百万円	138,545百万円
給料手当及び賞与	117,248	132,637
退職給付費用	6,214	5,564
研究開発費	53,966	60,026
減価償却費	6,965	9,803
のれん償却額	6,459	6,776

※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	69,110百万円	73,083百万円

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

製鉄セグメントにおいて、米国における鋼管事業を営む連結子会社等の有する事業用資産について、事業環境悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識している。また、化学セグメントにおいて、中国においてコールケミカル事業を営む連結子会社の有する事業用資産について、減損損失を認識している。加えて、システムソリューションセグメントにおいて、一部のデータセンターの資産について、減損損失を認識している。

グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は貸貸用資産等については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。事業用資産等については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定している(割引率は主として、8.0%)。

その内訳は、建物及び構築物5,955百万円、機械装置及び運搬具8,344百万円、工具、器具及び備品564百万円、土地536百万円、ソフトウェア他201百万円である。

※4 設備休止関連損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

※5 災害損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に発生した当社大分製鐵所厚板工場火災に伴う復旧修繕費及び除却損失等である。

※6 事業再編損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

製鉄事業における日鉄住金機工(株)の溶接式管継手事業の再編に伴うものである。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

製鉄事業におけるリンテックス(株)のスチールホイール事業の再編に伴うものである。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114,655百万円	92,231百万円
組替調整額	△16,718	△23,874
税効果調整前	97,936	68,356
税効果額	△29,755	△23,511
その他有価証券評価差額金	68,181	44,845
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,870	1,053
組替調整額	7,621	△2,225
税効果調整前	9,492	△1,171
税効果額	△2,976	435
繰延ヘッジ損益	6,515	△736
為替換算調整勘定		
当期発生額	△28,565	12,032
組替調整額	△2,125	△1,095
税効果調整前	△30,691	10,937
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△30,691	10,937
退職給付に係る調整額		
当期発生額	28,602	34,285
組替調整額	△58	△2,043
税効果調整前	28,544	32,242
税効果額	△8,195	△8,462
退職給付に係る調整額	20,348	23,779
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,817	△216
組替調整額	△4,714	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	7,103	△288
その他の包括利益合計	71,458	78,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	950,321	—	—	950,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,055	19,689	70	67,674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

会社法第459条第1項の規定

及び当社定款の定めに基づく自己株式取得による増加 19,658千株

単元未満株式の買取りによる増加 31千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 69千株

単元未満株式の株主への売却による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,554	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,776	45	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	950,321	—	—	950,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,674	38	1	67,710

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	36千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等	2千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の株主への売却による減少	1千株
--------------------	-----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,776	45	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	26,517	30	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,355	40	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	88,111百万円	108,782百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△854	△1,169
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券	4,135	4,166
現金及び現金同等物	91,391	111,779

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに日新製鋼株式会社(以下「日新製鋼」という。)を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日新製鋼株式の取得価額と日新製鋼取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	250,595百万円
固定資産	419,026
のれん	1,696
流動負債	△224,318
固定負債	△256,754
非支配株主持分	△99,492
日新製鋼株式の取得価額	90,753
段階取得に係る差益	△10,027
支配獲得時までの取得価額	△4,753
日新製鋼(連結)の現金及び現金同等物	△23,079
差引:日新製鋼(連結)取得のための支出	52,892

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主としてエンジニアリング事業における機械装置等である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として製鉄事業における建物等である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年内	4,749百万円	9,964百万円
一年超	8,560	38,263
合計	13,310	48,227

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年内	1,010百万円	1,906百万円
一年超	8,321	14,203
合計	9,331	16,110

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして必要な資金（主に借入金やコマーシャル・ペーパー、社債発行）を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。また、余剰資金の運用は安全性及び随時換金性を重視した運用に限定している。なお、当社は、デリバティブ取引を行う場合には、事業活動の一環（当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的）としての取引（予定取引を含む）に限定し実施することとしており、トレーディング目的（デリバティブ自体の売買により利益を得る目的）での取引は一切行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社は取引相手先を仕入債務及び借入金と相殺可能な当社の主要仕入先または高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。また、製品等の輸出に伴う外貨建の債権は為替相場変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、取引先企業等との事業提携に関連する株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されている。また、関連会社等に対し、長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されている。また、当社の資金調達は、上記(1)に記載のとおりである。なお、長期借入金、社債の一部は変動金利による調達であり、市場金利動向により支払負担額は変動する。

有価証券、金利または通貨に係るデリバティブ取引については、①保有する有価証券の価値変動リスクを回避するためのヘッジ取引、②資産・負債の金利変動に伴う市場リスクヘッジ及び、固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持するために行うヘッジ取引、③事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するためのヘッジ取引に限定している。当社の実施するデリバティブ取引は有価証券の価値変動、将来の金利変動または為替変動のリスクを有しているが、上記①、②、③を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施している。

② 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

1) 市場価格変動リスク

有価証券及び投資有価証券については、適宜、時価の状況の把握及び事業上の必要性の検討を行っている。

2) 金利変動リスク

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

3) 為替変動リスク

外貨建債権債務について、事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約、通貨スワップを利用している。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行している。当該規程において、金融商品に係るデリバティブ取引の実施にあたっては、取引方針等を資金運営委員会に付議し、資金運営委員会にて承認された事項について、必要に応じて経営会議・取締役会に付議または報告している。その上で、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会に定期的に報告することとしている。また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでいる。

なお、上記(1)から(3)については、連結子会社についても概ね当社と同様である。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	88,111	88,111	—
(2) 受取手形及び売掛金	624,089	624,089	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	9,125	9,117	(7)
その他有価証券	780,564	780,564	—
(4) 支払手形及び買掛金	(728,300)	(728,300)	—
(5) 短期借入金	(316,115)	(316,115)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(20,000)	(20,000)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(140,000)	(140,000)	—
(8) 未払金	(383,125)	(383,125)	—
(9) 社債	(255,690)	(264,114)	(8,423)
(10) 長期借入金	(1,360,025)	(1,385,961)	(25,936)
(11) デリバティブ取引	2,938	2,938	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	108,782	108,782	—
(2) 受取手形及び売掛金	678,579	678,579	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	12,766	12,772	5
その他有価証券	840,578	840,578	—
(4) 支払手形及び買掛金	(775,126)	(775,126)	—
(5) 短期借入金	(300,632)	(300,632)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(76,000)	(76,000)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(85,700)	(85,700)	—
(8) 未払金	(449,913)	(449,913)	—
(9) 社債	(209,996)	(215,686)	(5,689)
(10) 長期借入金	(1,380,660)	(1,403,870)	(23,210)
(11) デリバティブ取引	1,036	1,036	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりである。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 1年内償還予定の社債、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 社債、並びに(10) 長期借入金

社債の時価については、市場価格によっている。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されている元利金の合計額を、同様の起債・借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	31,354	25,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	88,111	—	—	—
受取手形及び売掛金	624,089	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債・地方債	489	—	—	—
社債	—	4,500	—	—
譲渡性預金等	4,135	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	53	—	152	—
合計	716,879	4,500	152	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	108,782	—	—	—
受取手形及び売掛金	678,579	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	2,873	5,500	—	—
譲渡性預金等	4,392	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	13	174	—
合計	794,628	5,513	174	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	119,241	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	20,000	—	—	—	—	—
社債	140,000	85,700	60,000	45,000	15,000	50,000
長期借入金	196,874	179,008	106,780	111,957	120,503	841,775
リース債務	3,769	1,504	1,137	856	623	4,322
合計	479,884	266,213	167,917	157,813	136,127	896,097

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	122,404	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	76,000	—	—	—	—	—
社債	85,700	60,000	45,000	15,000	20,000	70,000
長期借入金	178,228	110,346	119,987	139,335	199,449	811,539
リース債務	3,016	2,809	2,508	1,284	1,083	5,304
合計	465,348	173,155	167,496	155,619	220,533	886,844

(有価証券関係)

1 満期保有目的債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債	489	492	2
(2) 社債	2,500	2,504	4
(3) 譲渡性預金等	—	—	—
小計	2,989	2,996	7
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 社債	2,000	1,985	△14
(2) 譲渡性預金等	4,135	4,135	—
小計	6,135	6,121	△14
合計	9,125	9,117	△7

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社債	5,373	5,379	6
(3) 譲渡性預金等	1,921	1,926	5
小計	7,294	7,306	11
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 社債	3,000	2,994	△5
(2) 譲渡性預金等	2,471	2,471	—
小計	5,471	5,465	△5
合計	12,766	12,772	5

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	623,173	277,967	345,206
(2) その他	83,787	52,725	31,061
小計	706,961	330,693	376,267
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	73,587	78,876	△5,289
(2) 債券	16	16	—
小計	73,603	78,893	△5,289
合計	780,564	409,586	370,978

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	673,630	263,564	410,066
(2) その他	96,996	52,725	44,270
小計	770,627	316,290	454,336
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	69,927	84,691	△14,763
(2) 債券	23	23	△0
小計	69,951	84,714	△14,763
合計	840,578	401,004	439,573

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	9,024	4,558	160
(2) 債券	9	0	—
(3) その他	31,458	4,136	—
合計	40,492	8,695	160

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	39,638	25,832	119
(2) 債券	248	—	—
(3) その他	13	—	27
合計	39,900	25,832	147

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建					先物為替相場によって いる。
	豪ドル	48,142	-	210	210	
	米ドル	1,369	-	65	65	
	その他	102	0	△1	△1	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建					先物為替相場によって いる。
	米ドル	726	-	△8	△8	
	その他	0	0	△0	△0	
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払マレーシア リングgit・	703	-	3	3	取引先から提示された 価格等によっている。
	受取米ドル					
	支払インド ルピー・	1,556	895	190	190	
	受取米ドル					
合計		52,600	896	459	459	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法	
			うち1年超				
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	146	23	2	2	取引先から提示された 価格等によっている。	
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建					先物為替相場によって いる。	
	豪ドル	28,881	-	△314	△314		
	米ドル	1,794	-	△51	△51		
	その他	133	-	1	1		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建					先物為替相場によって いる。	
	米ドル	718	-	△14	△14		
	その他	5	-	△0	△0		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払マレーシア リングgit・ 受取米ドル	695	-	△11	△11	取引先から提示された 価格等によっている。	
	支払インド ルピー・ 受取米ドル	1,292	869	118	118		
合計		33,668	893	△270	△270		

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりである。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	61,017	61,017	600	取引先から提示された価格等によっている。
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債	25,000	-	269	取引先から提示された価格等によっている。
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル その他	買掛金及び 未払金	147,104	530	2,040	先物為替相場によっている。
			8,488	1,560		
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル その他	売掛金	15,490	33	△43	先物為替相場によっている。
			2,872	-		
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	電力 (海外)	294	186	37	取引先から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	225,639	215,191	(*)	—————
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期借入金	5,000	-	(*)	—————
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	長期借入金	96,881	83,244	(*)	—————
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル その他	買掛金	95	7	(*)	—————
			55	-		
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	104	-	(*)	—————
合計			588,044	361,770	2,478	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。通貨スワップの振当処理によるものは、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法	
				うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	72,120	71,622	521	取引先から提示された価格等によっている。	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金、 未払金及び 予定取引				先物為替相場によっている。	
	米ドル		164,272	433	399		
	その他		49,433	206	107		
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 予定取引				先物為替相場によっている。	
	米ドル		21,494	1,138	305		
	その他		10,486	7,335	△80		
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	電力 (海外)	321	217	52	取引先から提示された価格等によっている。	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	204,019	187,118	(*)	————	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	長期借入金	83,244	67,353	(*)	————	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金				(*)	————
	米ドル		265	4			
	その他		297	6			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				(*)	————
	米ドル		417	-			
合計			606,374	335,436	1,306		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。通貨スワップの振当処理によるものは、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出型年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。退職一時金制度（非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	543,424		606,792	
勤務費用	25,566		30,294	
利息費用	3,539		3,635	
数理計算上の差異の発生額	△315		△4,732	
退職給付の支払額	△58,790		△52,786	
過去勤務費用の発生額	88		△5,463	
連結の範囲の変更に伴う増減額	92,632		-	
その他	647		△5,368	
退職給付債務の期末残高	606,792		572,371	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	485,596		524,922	
期待運用収益	7,143		8,113	
数理計算上の差異の発生額	28,375		24,090	
事業主からの拠出額	14,619		12,707	
退職給付の支払額	△36,311		△33,634	
連結の範囲の変更に伴う増減額	66,799		-	
その他	△41,300		△408	
年金資産の期末残高	524,922		535,789	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	12,300		13,197	
退職給付費用	2,481		2,101	
退職給付の支払額	△1,318		△1,767	
制度への拠出額	△882		△688	
その他	616		155	
退職給付に係る負債の期末残高	13,197		12,997	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	479,047	457,569
年金資産	△536,017	△545,173
	△56,970	△87,603
非積立型制度の退職給付債務	152,038	137,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,067	49,579
退職給付に係る負債	188,016	166,152
退職給付に係る資産	△92,948	△116,573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,067	49,579

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	25,566	30,294
利息費用	3,539	3,635
期待運用収益	△7,143	△8,113
数理計算上の差異の費用処理額	606	△557
過去勤務費用の費用処理額	△696	△1,486
簡便法で計算した退職給付費用	2,481	2,101
その他	4,134	7,198
確定給付制度に係る退職給付費用	28,487	33,072

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	784	△3,976
数理計算上の差異	△29,328	△28,265
合計	△28,544	△32,242

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△9,457	△13,434
未認識数理計算上の差異	△93,160	△121,425
合計	△102,618	△134,860

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	35%	33%
株式	44%	45%
現金及び預金	9%	6%
その他	12%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度・退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度30%含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,864百万円、当連結会計年度4,968百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	25,273百万円	26,195百万円
退職給付に係る負債	38,270	22,848
たな卸資産評価損	11,848	13,468
減損損失	63,129	59,865
ソフトウェア等償却超過額	35,698	35,009
繰越欠損金	122,841	116,552
固定資産等の未実現利益	52,058	50,530
その他	85,927	85,896
繰延税金資産小計	435,049	410,365
評価性引当額	△224,263	△203,670
繰延税金資産合計	210,786	206,695
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	△76,897	△76,884
その他有価証券評価差額金	△110,105	△132,514
全面時価評価法適用による評価差額	△8,112	△7,868
繰延税金負債合計	△195,116	△217,267
繰延税金資産純額	15,669	△10,571

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.6
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.5	△2.0
評価性引当額	△9.0	△3.8
その他	△0.9	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6	23.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度(平成30年3月31日)

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社等に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなった。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,883百万円減少し、法人税等調整額が6,253百万円減少している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日新製鋼株式会社

事業の内容 製鉄事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び日新製鋼株式会社は、各々がこれまでに培ってきた経営資源を持ち寄り、相乗効果を創出することで競争力を高め、新たに日新製鋼株式会社を加えた新日鐵住金グループとして『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』の地位を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、豊かな社会の創造発展に寄与する。

(3) 企業結合日

平成29年3月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 8%

企業結合日に追加取得した議決権比率 43%

取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が被取得企業の議決権の51%を取得したため。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書には被取得企業の業績は含んでいない。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合時における時価 14,781 百万円

追加取得に伴い支出した現金 75,972 百万円

取得原価 90,753 百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 10,027 百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 627 百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 1,696 百万円
- (2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため
- (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	250,595 百万円
固定資産	419,026 百万円
資産合計	669,622 百万円
流動負債	224,318 百万円
固定負債	256,754 百万円
負債合計	481,073 百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	525,563 百万円
経常利益	5,998 百万円
税金等調整前当期純利益	5,051 百万円

(概算額の算定方法)

概算額については、被取得企業の平成28年4月1日から平成29年3月31日の連結損益計算書の数値を基礎として算出している。なお、当該注記については監査証明を受けていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鐵住金グループ経営戦略を共有し、独立的・並行的に事業を推進しており、これらの5つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は経常利益、負債は有利子負債残高である。なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,016,670	234,861	168,596	34,519	178,242	4,632,890	-	4,632,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,590	32,683	5,630	-	54,270	128,175	△128,175	-
計	4,052,261	267,545	174,227	34,519	232,512	4,761,065	△128,175	4,632,890
セグメント利益 <経常利益>	138,017	6,838	4,518	1,786	22,113	173,274	1,256	174,531
セグメント資産	6,716,970	248,628	146,406	30,584	200,252	7,342,843	△80,919	7,261,923
セグメント負債 <有利子負債>	2,092,610	6,066	7,400	8,790	1,177	2,116,045	△12,000	2,104,045
その他の項目								
減価償却費 (注4)	294,008	2,653	6,110	2,116	4,174	309,064	△4,313	304,751
のれんの償却額	2,518	1,257	-	-	240	4,015	-	4,015
受取利息	5,566	124	19	16	133	5,860	△206	5,654
支払利息	17,831	118	98	135	28	18,212	△206	18,006
持分法投資利益 又は損失(△)	70,723	655	920	-	21	72,320	6,859	79,180
持分法適用会社 への投資額	931,342	4,056	19,749	-	32	955,181	76,571	1,031,752
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注5)	335,733	5,637	7,005	2,224	4,343	354,943	△3,905	351,038

- (注) 1. セグメント利益の調整額1,256百万円には、新日鉄興和不動産株の持分法による投資利益6,524百万円、(株)S UMCOの持分法による投資利益629百万円、及びセグメント間取引消去等△5,897百万円が含まれている。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
3. セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去である。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,983,335	260,908	197,057	37,050	190,310	5,668,663	-	5,668,663
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,910	33,360	3,709	-	53,889	124,868	△124,868	-
計	5,017,245	294,268	200,767	37,050	244,200	5,793,531	△124,868	5,668,663
セグメント利益 <経常利益>	245,708	9,110	15,480	1,919	23,292	295,510	2,030	297,541
セグメント資産	7,003,681	247,696	154,230	30,758	223,601	7,659,967	△67,554	7,592,413
セグメント負債 <有利子負債>	2,057,997	8,313	4,520	6,999	3,693	2,081,524	△12,527	2,068,996
その他の項目								
減価償却費 (注4)	330,393	2,489	5,467	1,861	4,646	344,859	△4,140	340,719
のれんの償却額	3,029	1,279	-	-	465	4,774	-	4,774
受取利息	4,983	180	35	2	146	5,348	△202	5,146
支払利息	20,080	44	42	130	11	20,309	△202	20,106
持分法投資利益 又は損失(△)	116,408	378	148	-	△10	116,925	5,750	122,675
持分法適用会社 への投資額	950,887	4,393	24,843	-	17	980,142	83,614	1,063,757
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注5)	390,623	6,301	5,863	2,633	7,638	413,061	△1,130	411,930

- (注) 1. セグメント利益の調整額2,030百万円には、新日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益5,929百万円、及びセグメント間取引消去等△3,899百万円が含まれている。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
3. セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示していることから記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
2,955,981	1,676,909	1,042,224	634,684	4,632,890

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であることから記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
日鉄住金物産㈱	744,325	製鉄
住友商事㈱	675,417	製鉄

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示していることから記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
3,708,644	1,960,019	1,267,604	692,414	5,668,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であることから記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
日鉄住金物産(株)	848,839	製鉄
住友商事(株)	772,942	製鉄
(株)メタルワン	592,146	製鉄

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な固定資産の減損損失はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション	調整額	合計
9,932	-	3,334	-	2,570	△234	15,602

(注) 製鉄セグメントにおいて、米国における鋼管事業を営む連結子会社等の有する事業用資産について、事業環境悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識している。また、化学セグメントにおいて、中国においてコールドケミカル事業を営む連結子会社の有する事業用資産について、減損損失を認識している。加えて、システムソリューションセグメントにおいて、一部のデータセンターの資産について、減損損失を認識している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション		
当期末残高	24,849	9,017	-	-	4,785	-	38,652

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション		
当期末残高	19,531	8,549	-	-	4,320	-	32,401

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鉄住金物 産㈱	東京都港区	12,335	鉄鋼・織 維・食糧等 各種商品の 販売及び輸 出入業	(所有) 直接 36.3 間接 0.6	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製 品等の 販売	613,880	受取手 形 及び 売掛金	17,379

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鉄住金物 産㈱	東京都港区	12,335	鉄鋼・織 維・食糧等 各種商品の 販売及び輸 出入業	(所有) 直接 36.2 間接 0.6	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製 品等の 販売	700,772	受取手 形 及び 売掛金	16,088

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鉄住金物 産㈱	東京都港区	12,335	鉄鋼・織 維・食糧等 各種商品の 販売及び輸 出入業	(所有) 直接 36.3 間接 0.6	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製 品等の 販売	130,445	受取手 形 及び 売掛金	18,186

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鉄住金物 産㈱	東京都港区	12,335	鉄鋼・織 維・食糧等 各種商品の 販売及び輸 出入業	(所有) 直接 36.2 間接 0.6	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製 品等の 販売	148,067	受取手 形 及び 売掛金	22,971

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,340円21銭	3,563円80銭
1株当たり当期純利益	147円96銭	221円00銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	130,946百万円	195,061百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	130,946百万円	195,061百万円
普通株式の期中平均株式数	884,959,677株	882,629,157株

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	3,291,015百万円	3,515,501百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	342,782百万円 (342,782百万円)	370,050百万円 (370,050百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,948,232百万円	3,145,450百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	882,647,305株	882,610,487株

(重要な後発事象)

I. 当社による日新製鋼㈱の完全子会社化に係る株式交換契約の締結について

当社と日新製鋼株式会社（以下、「日新製鋼」という。）は、当社グループの経営資源の相互活用を加速し、連携深化をさらに推進して、シナジーの最大化を早期に実現するべく、平成30年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、平成31年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日新製鋼を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行い、日新製鋼を当社の完全子会社とすること（以下、「本完全子会社化」という。）を決定し、平成30年5月16日付で、本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を両社間で締結した。本株式交換の概要は、下記のとおりである。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、日新製鋼については、平成30年12月頃に開催予定の日新製鋼の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成31年1月1日を効力発生日として行われる予定である。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、日新製鋼の普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において平成30年12月26日に上場廃止（最終売買日は平成30年12月25日）となる予定である。

本株式交換に伴い、当社は、米国1933年証券法に基づき、本株式交換を承認する日新製鋼の臨時株主総会に先立って、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会に提出する。

なお、新日鐵住金、日新製鋼及び新日鐵住金ステンレス株式会社（以下、「新日鐵住金ステンレス」という。）は、新日鐵住金グループのステンレス事業の早期かつ最大限のシナジー発揮を実現するべく、平成30年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換が実行され本完全子会社化が行われた後の平成31年4月1日を目途に、新日鐵住金の特殊ステンレス事業（鋼板、形鋼）のうちの鋼板事業の一部及び日新製鋼のステンレス事業（鋼板、鋼管）のうちの鋼板事業を新日鐵住金ステンレスが承継すること（以下、「本ステンレス鋼板事業統合」という。）を決定し、平成30年5月16日付で、本ステンレス鋼板事業統合に係る基本合意書を三社間で締結した。

1. 本株式交換の目的

平成29年3月、当社と日新製鋼は、より良い製品・技術・サービスの国内外需要家への提供、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力の構築、資金・資産の効率的活用による強固な財務体質の構築など、企業価値最大化に資する諸施策の推進、相乗効果の創出を目的に、当社による日新製鋼の子会社化（以下、「本子会社化」という。）を実現した。

本子会社化の実現以降、当社と日新製鋼は、両社のシナジー発揮に向け、当社の強みである世界トップレベルの技術先進性・商品対応力、鉄源を中心としたコスト競争力及びグローバル対応力に加え、日新製鋼の強みである需要家ニーズに則したきめ細かな開発営業等による顧客・市場対応力を活かしつつ、両社の経営資源を相互活用し、営業連携や最適生産体制の追求等により、着実に成果を挙げてきた。

製鉄事業を取り巻く環境については、世界鉄鋼需要は長期的に着実な拡大が見込まれる一方、国内人口減少、保護主義化の動き、新興国の自国産化等の鉄鋼需給構造の変化に加え、ITの急速な進歩、自動車メーカー各社の車体軽量化・高強度化ニーズの高まり、EV等新エネルギー車や自動運転の普及等、社会・産業構造の変化が生じており、更には、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが企業に期待されてきていること等、長期的・構造的変化の転換点にあるものと認識している。

このような中、当社と日新製鋼は、今後の普通鋼、ステンレス事業を取り巻く事業環境への対応等を踏まえると、当社グループにおける経営資源の相互活用を加速し、連携深化をさらに推進して、両社の強みを高めつつシナジーの最大化を早期に実現する必要があるとの判断に至り、今般、本完全子会社化を行うこととした。これにより、最適生産体制の追求、グループ会社の事業再編等、会社間を跨る施策について、両社の株主間でのコンフリクトの懸念を生じさせることなく、よりスピーディーに事業環境変化に合わせた機動的かつ柔軟な対応が可能となるものと考えている。日新製鋼においても、当社の完全子会社になることで、当社グループの経営資源を最大限活用できることから、日新製鋼の企業価値の向上に資すると判断しており、完全子会社化後も、当社グループにおけるさらなる連携深化を通じて、日新製鋼の強みである顧客・市場対応力をより一層発揮し、お客様中心主義に基づき構築してきたブランド力をさらに強化することができるものと確信している。

2. 本株式交換の条件等

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、日新製鋼を株式交換完全子会社とする株式交換である。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また日新製鋼については、平成30年12月頃に開催予定の日新製鋼の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成31年1月1日を効力発生日として行われる予定である。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	日新製鋼 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.71

(注1) 株式の割当比率

日新製鋼の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.71株を割当て交付する。ただし、当社が保有する日新製鋼の普通株式56,020,563株（平成30年5月16日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行わない。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により、当社の普通株式38,161,032株を割当て交付するが、交付する普通株式は保有する自己株式（平成30年3月31日現在66,436,595株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定である。

なお、日新製鋼は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換により当社が日新製鋼の発行済株式の全て（ただし、当社が保有する日新製鋼の普通株式を除く。）を取得する時点の直前時（以下、「基準時」という。）において日新製鋼が保有する全ての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）を基準時をもって消却する予定である。そのため、本株式交換により割当て交付する予定の上記普通株式数（38,161,032株）については、日新製鋼が保有する自己株式（平成30年3月31日現在75,427株）に対し当社の普通株式を割当て交付することを前提としていない。また、同普通株式数（38,161,032株）は、日新製鋼による自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性がある。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成31年1月1日

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社及び日新製鋼は、本株式交換に用いられる上記2. (2) 「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下、「本株式交換比率」という。）の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、日新製鋼は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定した。

当社及び日新製鋼は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、当社及び日新製鋼の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねてきた。その結果、当社及び日新製鋼は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成30年5月16日開催された当社及び日新製鋼の取締役会において、両社間で本株式交換契約を締結することをそれぞれ決議した。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがある。

4. 本株式交換後の会社の資本金・事業の内容等

商号	新日鐵住金株式会社 (英文名：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 孝生
資本金の額	4,195億円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業内容	製鉄、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業

II. 当社によるOvako AB社の買収（子会社化）について

当社は、欧州向けを中心に特殊鋼を製造・販売し、同地域最大規模の生産能力を有するOvako AB社（本社：スウェーデン、以下、Ovako）の株式を100%取得することについて、本年3月、Ovakoの株式を所有するTriton（欧州拠点のプライベート・エクイティ・ファンド）傘下のファンドとの間で株式売買契約を締結しているが、競争当局の審査を含めた必要な手続きのすべてを完了し、6月1日にOvakoを完全子会社とした（取得価額517億円）。今後、両社は当社グループとしての共通の事業方針のもと、一体的な事業活動を推進していく。

特殊鋼は、自動車・産業機械・風力発電・ロボットなど様々な産業の重要な部品の素材として使用されており、今後も堅調な需要の伸びが期待される。当社グループは、軸受鋼等で世界トップレベルの高清浄度鋼技術を有するOvakoの高品質な製品・サービスと、当社の強みを融合させることで、より一層お客様の期待に応え、グローバルに特殊鋼事業を強化していく。

当社とOvakoは、両社のポテンシャルを最大限発揮し、相乗効果を早期に実現することで、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の地位を揺るぎないものとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指す。

[Ovakoの概要（連結ベース）]

名称	Ovako AB
所在地	スウェーデン（本社）
代表者	Marcus Hedblom（CEO）
事業内容	特殊鋼及び二次加工製品の製造・販売
販売量	78万t（平成29年）
売上高	921百万ユーロ（平成29年、約1,200億円*）
総資産	743百万ユーロ（平成29年、約970億円*）
従業員	約3,000名
*為替レート前提 130円/ユーロ	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	(うち1年内 償還予定分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日鐵住金(株) (当社)	第30回無担保社債	平成9年 9月11日	10,000	-	年 3.175	なし	平成29年 9月11日
〃	2019年満期 円建普通社債	平成11年 2月15日	693	(696) 696	年 3	〃	平成31年 2月15日
〃	第53回無担保社債	平成19年 11月30日	29,999	-	年 1.77	〃	平成29年 9月20日
〃	第55回無担保社債	平成20年 1月25日	29,999	-	年 1.66	〃	平成29年 12月20日
〃	第57回2号 無担保社債	平成20年 5月23日	29,997	-	年 1.92	〃	平成30年 3月20日
〃	第58回無担保社債	平成20年 9月2日	30,000	(30,000) 30,000	年 1.714	〃	平成30年 6月20日
〃	第59回無担保社債	平成20年 9月2日	10,000	10,000	年 2.491	〃	平成40年 6月20日
〃	第61回無担保社債	平成20年 12月2日	15,000	(15,000) 15,000	年 1.891	〃	平成30年 9月20日
〃	第63回無担保社債	平成21年 6月9日	20,000	20,000	年 1.942	〃	平成31年 6月20日
〃	第64回無担保社債	平成22年 4月20日	20,000	20,000	年 1.53	〃	平成32年 3月19日
〃	第62回2号 無担保社債	平成22年 7月23日	10,000	-	年 0.73	〃	平成29年 7月21日
〃	第65回無担保社債	平成22年 8月31日	15,000	15,000	年 1.076	〃	平成32年 6月19日
〃	第67回無担保社債	平成23年 5月24日	30,000	30,000	年 1.293	〃	平成33年 3月19日
〃	第65回2号 無担保社債	平成23年 5月31日	10,000	(10,000) 10,000	年 0.846	〃	平成30年 5月31日
〃	第68回無担保社債	平成23年 10月20日	15,000	15,000	年 1.109	〃	平成33年 9月17日
〃	第68回2号 無担保社債	平成23年 10月20日	10,000	(10,000) 10,000	年 0.7	〃	平成30年 10月19日
〃	第69回無担保社債	平成24年 4月20日	10,000	-	年 0.448	〃	平成29年 4月20日
〃	第70回無担保社債	平成24年 4月20日	10,000	10,000	年 0.697	〃	平成31年 4月19日
〃	第69回2号 無担保社債	平成24年 7月20日	10,000	10,000	年 0.556	〃	平成31年 6月20日
〃	第70回2号 無担保社債	平成24年 7月20日	20,000	20,000	年 0.951	〃	平成34年 6月20日
〃	第1回無担保社債	平成28年 9月26日	10,000	10,000	年 0.28	〃	平成38年 9月18日
〃	第2回無担保社債	平成28年 9月26日	10,000	10,000	年 0.64	〃	平成43年 9月19日
〃	第3回無担保社債	平成29年 5月25日	-	10,000	年 0.22	〃	平成36年 5月20日
〃	第4回無担保社債	平成29年 5月25日	-	10,000	年 0.375	〃	平成39年 5月20日
〃	第5回無担保社債	平成29年 12月8日	-	10,000	年 0.23	〃	平成36年 12月20日
〃	第6回無担保社債	平成29年 12月8日	-	10,000	年 0.35	〃	平成39年 12月20日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	(うち1年内 償還予定分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日新製鋼株	第19回無担保社債	平成20年 6月2日	10,000	(10,000) 10,000	年 2.2	なし	平成30年 6月1日
〃	第21回無担保社債	平成24年 6月4日	20,000	-	年 0.62	〃	平成29年 6月2日
〃	第23回無担保社債	平成26年 3月10日	10,000	(10,000) 10,000	年 0.64	〃	平成31年 3月8日
	合計		395,690	(85,700) 295,696			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
85,700	60,000	45,000	15,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	119,241	122,404	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	196,874	178,228	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,769	3,016	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,360,025	1,380,660	0.8	平成31年4月1日 ～平成87年7月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,444	12,990	—	平成31年4月1日 ～平成44年5月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定のもの)	20,000	76,000	△0.0	—
合計	1,708,354	1,773,299	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	110,346	119,987	139,335	199,449
リース債務	2,809	2,508	1,284	1,083

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	1,355,466	2,745,096	4,164,556	5,668,663
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	107,999	154,679	237,887	289,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	71,352	99,153	156,056	195,061
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	80.83	112.33	176.80	221.00

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	80.83	31.49	64.47	44.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,580	19,231
売掛金	108,787	104,301
製品	130,372	160,835
半製品	218,737	259,036
仕掛品	3,400	3,456
原材料	165,501	199,536
貯蔵品	204,049	207,105
前払金	54,125	59,811
前払費用	20,878	23,793
繰延税金資産	28,000	40,884
未収入金	144,500	136,204
その他	6,906	2,420
貸倒引当金	△1,440	△1,252
流動資産合計	※1 1,102,399	※1 1,215,365
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	283,273	282,510
構築物（純額）	185,568	187,453
機械及び装置（純額）	768,367	758,277
車両運搬具（純額）	2,133	2,163
工具、器具及び備品（純額）	19,192	22,419
土地	438,791	437,132
リース資産（純額）	2,501	2,838
建設仮勘定	125,355	153,223
有形固定資産合計	※2 1,825,183	※2 1,846,018
無形固定資産		
特許権及び利用権	621	595
ソフトウェア	29,084	27,120
のれん	28,512	23,328
リース資産	202	191
無形固定資産合計	58,421	51,236
投資その他の資産		
投資有価証券	687,233	732,979
関係会社株式	1,134,042	1,118,768
関係会社出資金	101,090	99,300
長期貸付金	13	2
関係会社長期貸付金	129,944	129,385
長期前払費用	33,420	32,942
その他	14,431	10,245
貸倒引当金	△1,118	△1,196
投資その他の資産合計	※1 2,099,058	※1 2,122,427
固定資産合計	3,982,663	4,019,682
資産合計	5,085,063	5,235,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,537	359,364
短期借入金	260,353	197,385
コマーシャル・ペーパー	13,000	54,000
1年内償還予定の社債	120,000	65,700
リース債務	1,408	696
未払金	414,531	448,738
未払費用	33,299	34,947
未払法人税等	2,260	2,112
前受金	1,265	1,310
預り金	419,404	433,089
その他	6,711	3,482
流動負債合計	※1 1,583,772	※1 1,600,827
固定負債		
社債	235,690	209,996
長期借入金	1,129,733	1,187,853
リース債務	2,272	2,523
繰延税金負債	25,300	47,768
退職給付引当金	104,542	97,245
その他	65,626	64,185
固定負債合計	※1 1,563,165	※1 1,609,572
負債合計	3,146,937	3,210,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	271,732	271,734
資本剰余金合計	383,265	383,266
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	347	260
投資損失準備金	24	24
固定資産圧縮積立金	66,227	68,617
特定災害防止準備金	51	54
繰越利益剰余金	964,023	1,013,698
利益剰余金合計	1,030,673	1,082,655
自己株式	△128,120	△128,213
株主資本合計	1,705,343	1,757,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,081	266,973
繰延ヘッジ損益	1,701	441
評価・換算差額等合計	232,782	267,414
純資産合計	1,938,126	2,024,648
負債純資産合計	5,085,063	5,235,048

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 2,974,224	※1 3,266,686
売上原価	※1 2,767,588	※1 3,020,952
売上総利益	206,636	245,733
販売費及び一般管理費	※2 235,832	※2 239,325
営業利益又は営業損失(△)	△29,195	6,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	106,102	128,458
その他	28,189	39,779
営業外収益合計	※1 134,291	※1 168,238
営業外費用		
支払利息	16,353	15,227
その他	40,610	52,205
営業外費用合計	※1 56,963	※1 67,432
経常利益	48,132	107,213
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,017
関係会社株式売却益	18,158	-
特別利益合計	18,158	20,017
特別損失		
設備休止関連損失	12,471	10,813
災害損失	7,839	-
関係会社出資金評価損	10,968	-
関係会社事業再編損	5,470	5,459
特別損失合計	36,749	16,273
税引前当期純利益	29,541	110,957
法人税、住民税及び事業税	700	1,615
法人税等調整額	△12,700	△8,932
法人税等合計	△12,000	△7,317
当期純利益	41,541	118,275

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	419,524	111,532	271,732	383,264
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	419,524	111,532	271,732	383,265

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	特別償却準備金	投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	433	24	67,985	44	934,197	1,002,686
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	△86				86	—
固定資産圧縮積立金の積立			3,018		△3,018	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△4,777		4,777	—
特定災害防止準備金の積立				6	△6	—
剰余金の配当					△13,554	△13,554
当期純利益					41,541	41,541
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△86	—	△1,758	6	29,825	27,987
当期末残高	347	24	66,227	51	964,023	1,030,673

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△83,806	1,721,669	142,739	△4,757	137,981	1,859,650
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特定災害防止準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△13,554				△13,554
当期純利益		41,541				41,541
自己株式の取得	△44,315	△44,315				△44,315
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			88,341	6,459	94,801	94,801
当期変動額合計	△44,313	△16,326	88,341	6,459	94,801	78,475
当期末残高	△128,120	1,705,343	231,081	1,701	232,782	1,938,126

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	419,524	111,532	271,732	383,265
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	419,524	111,532	271,734	383,266

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	特別償却準備金	投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	347	24	66,227	51	964,023	1,030,673
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	△86				86	—
固定資産圧縮積立金の積立			6,058		△6,058	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,668		3,668	—
特定災害防止準備金の積立				3	△3	—
剰余金の配当					△66,293	△66,293
当期純利益					118,275	118,275
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△86	—	2,390	3	49,675	51,982
当期末残高	260	24	68,617	54	1,013,698	1,082,655

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△128,120	1,705,343	231,081	1,701	232,782	1,938,126
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特定災害防止準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△66,293				△66,293
当期純利益		118,275				118,275
自己株式の取得	△96	△96				△96
自己株式の処分	3	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,892	△1,260	34,631	34,631
当期変動額合計	△93	51,890	35,892	△1,260	34,631	86,522
当期末残高	△128,213	1,757,233	266,973	441	267,414	2,024,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
…移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの
…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ・製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品(鋳型及びロール)
…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・貯蔵品(鋳型及びロール以外)
…主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、建物については、主として定額法を採用している。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	主として31年
機械及び装置	主として14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年である。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る、為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用している。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1)※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	127,780百万円	128,339百万円
長期金銭債権	129,944	129,385
短期金銭債務	759,593	757,667
長期金銭債務	618	568

(2)※2 圧縮記帳額

直接減額方式による圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	810百万円	914百万円

なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。

(3) 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

前事業年度(平成29年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AM/NS Calvert LLC	52,109	(52,109)
NS-Siam United Steel Co.,Ltd.	14,498	(14,498)
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	11,209	(11,209)
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Private Limited	10,680	(5,233)*1
PT KRAKATAU NIPPON STEEL SUMIKIN	9,872	(9,872)
日伯ニオブ(株)	8,512	(8,512)
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	7,558	(7,558)
SOUTHERN TUBE LLC	7,006	(7,006)
NIPPON STEEL & SUMIKIN CRANKSHAFT LLC	2,431	(2,431)
UNIGAL Ltda.	1,009	(1,009)
その他	2,089	(1,274)*1
合計	126,979	(120,717)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等

692百万円(実質負担額692百万円)

当事業年度(平成30年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AM/NS Calvert LLC	43,292	(43,292)
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	19,430	(19,430)
PT KRAKATAU NIPPON STEEL SUMIKIN	18,698	(18,698)
NS-Siam United Steel Co.,Ltd.	9,411	(9,411)
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Private Limited	8,428	(4,130)*1
SOUTHERN TUBE LLC	7,412	(7,412)
日伯ニオブ(株)	7,370	(7,370)
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	6,507	(6,507)
NIPPON STEEL & SUMIKIN CRANKSHAFT LLC	2,215	(2,215)
NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	1,472	(1,472)
その他	1,869	(1,355)*1
合計	126,108	(121,295)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等

107百万円(実質負担額107百万円)

(4) 自由処分権を有する担保受入金融資産の事業年度末における時価

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	3,282百万円	3,298百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	834,004百万円	1,004,677百万円
仕入高	1,096,731	1,271,432
営業取引以外の取引による取引高		
資産譲渡等に伴う収入額	397,961	534,559
資産譲受等に伴う支出額	123,957	125,921

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	80,341百万円	89,544百万円
給料手当及び賞与	29,418	27,751
退職給付引当金繰入額	809	724
研究開発費	43,686	44,405
減価償却費	1,898	1,860
事務委託費	29,517	28,461
貸倒引当金繰入額	1,384	—
おおよその割合		
販売費	34%	37%
一般管理費	66	63

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	112,426	307,269	194,843
関連会社株式	158,142	239,394	81,252
合計	270,569	546,664	276,095

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	112,436	344,772	232,336
関連会社株式	151,253	254,453	103,200
合計	263,690	599,226	335,536

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	736,776	730,190
関連会社株式	126,697	124,887
合計	863,473	855,077

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	8,200百万円	8,542百万円
退職給付引当金	29,800	27,979
たな卸資産評価損	10,700	12,094
減損損失	29,500	27,609
ソフトウェア等償却超過額	29,600	28,807
関係会社出資金評価損	25,500	25,901
繰越欠損金	16,700	17,871
その他	57,300	67,569
繰延税金資産小計	207,300	216,374
評価性引当額	△72,100	△73,340
繰延税金資産合計	135,200	143,034
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	△35,100	△34,440
その他有価証券評価差額金	△97,400	△115,477
繰延税金負債合計	△132,500	△149,917
繰延税金資産純額	2,700	△6,883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△92.3	△30.3
評価性引当額	15.9	1.1
子会社再編関連	-	△7.8
その他	1.5	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.6	△6.6

(重要な後発事象)

I. 当社による日新製鋼㈱の完全子会社化に係る株式交換契約の締結について

当社と日新製鋼株式会社（以下、「日新製鋼」という。）は、当社グループの経営資源の相互活用を加速し、連携深化をさらに推進して、シナジーの最大化を早期に実現するべく、平成30年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、平成31年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日新製鋼を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行い、日新製鋼を当社の完全子会社とすること（以下、「本完全子会社化」という。）を決定し、平成30年5月16日付で、本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を両社間で締結した。本件に関する概要は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載している。

II. 当社によるOvako AB社の買収（子会社化）について

当社は、欧州向けを中心に特殊鋼を製造・販売し、同地域最大規模の生産能力を有するOvako AB社（本社：スウェーデン、以下、Ovako）の株式を100%取得することについて、本年3月、Ovakoの株式を所有するTriton（欧州拠点のプライベート・エクイティ・ファンド）傘下のファンドとの間で株式売買契約を締結しているが、競争当局の審査を含めた必要な手続きのすべてを完了し、6月1日にOvakoを完全子会社とした。本件に関する概要は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載している。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	832,250	18,291	6,070	17,204	844,471	561,960
	構築物	671,921	19,643	3,340	16,247	688,224	500,770
	機械及び装置	4,965,504	163,712	53,949	166,772	5,075,266	4,316,989
	車両運搬具	28,217	735	334	668	28,618	26,454
	工具、器具及び備品	125,687	10,553	3,579	6,976	132,661	110,242
	土地	438,791	104	1,763	—	437,132	—
	リース資産	4,722	952	673	604	5,001	2,163
	建設仮勘定	125,355	252,652	224,784	—	153,223	—
	計	7,192,450	466,645	294,496	208,473	7,364,599	5,518,581
無形固定資産	特許権及び利用権	921	95	184	39	831	236
	ソフトウェア	52,025	9,439	10,751	11,319	50,714	23,593
	のれん	51,855	—	—	5,184	51,855	28,527
	リース資産	372	51	0	62	423	231
	計	105,174	9,586	10,935	16,605	103,825	52,589

(注) 1 主な増減

(1) 機械及び装置の増加

大分県	連	30,465	百万円
八幡関	連	26,157	
鹿島関	連	24,328	
君津関	連	23,995	
名古屋関	連	23,830	
その他の	他	34,935	
計		163,712	

(2) 機械及び装置の減少

八幡関	連	14,059	百万円
名古屋関	連	10,475	
広畑関	連	7,182	
君津関	連	6,546	
その他の	他	15,686	
計		53,949	

(3) 建設仮勘定の増加

大分県	連	40,487	百万円
君津関	連	38,637	
八幡関	連	35,903	
名古屋関	連	34,590	
その他の	他	103,033	
計		252,652	

(4) 建設仮勘定の減少

主として竣工による資産編入である。

- 当期減少額には、建物111百万円、構築物66百万円、機械及び装置728百万円、車両運搬具2百万円、工具、器具及び備品5百万円(合計914百万円)の圧縮記帳額が含まれている。
- 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,558	140	249	2,448

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

- (3) 【その他】
該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するウェブサイトのURLは http://www.nssmc.com/ である。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	<p>< 5百株以上保有（9月末時点） > 当社カレンダーの送付</p> <p>< 1千株以上保有（3月・9月末時点） > 工場見学会・経営概況説明会への招待（抽選）</p> <p>< 5千株以上保有（3月・9月末時点） > 鹿島アントラーズ J1 リーグ戦観戦・紀尾井ホール演奏会への招待（抽選）</p>

(注) 1 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

①会社法第189条第2項各号に定める権利

②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

③株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株式取扱規程は、当社ウェブサイト (<http://www.nssmc.com/>) にて開示している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第92期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第92期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

①第93期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) 平成29年8月8日関東財務局長に提出

②第93期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出

③第93期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

①金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書を平成29年6月28日関東財務局長に提出

②金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成30年3月6日関東財務局長に提出

③金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定(株式交換の決定)に基づく臨時報告書を平成30年5月17日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類を平成29年6月27日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

①発行登録追補書類(社債)及びその添付書類を平成29年5月16日関東財務局長に提出

②発行登録追補書類(社債)及びその添付書類を平成29年12月1日関東財務局長に提出

③発行登録追補書類(社債)及びその添付書類を平成30年6月6日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成29年6月27日提出の発行登録書(新株予約権証券)に係る訂正発行登録書

平成29年6月28日、平成30年5月17日、平成30年5月17日及び平成30年5月24日関東財務局長に提出

平成28年7月1日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書

平成29年6月28日、平成30年5月17日、平成30年5月17日及び平成30年5月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

新日鐵住金株式会社

代表取締役社長 進藤 孝生 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 弘 隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮 見 貴 史
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鐵住金株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鐵住金株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鐵住金株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日鐵住金株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

新日鐵住金株式会社

代表取締役社長 進藤 孝生 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鐵住金株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鐵住金株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 財務財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【会社名】 新日鐵住金株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 孝 生

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 進藤孝生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定・分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

全社的な内部統制の評価は、原則として全ての事業拠点を評価範囲として行った。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社及び主要連結子会社を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、決算・財務報告作成に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、上記以外の事業拠点の業務プロセスについても、経営上の重要性を考慮し、一部を評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成30年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【会社名】 新日鐵住金株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 孝 生

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 進藤孝生は、当社の第93期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。